

第2回 せたがや自治政策研究所主催シンポジウムの記録

「環境配慮型の地域社会をめざして」

平成20年9月

せたがや自治政策研究所

<目次>

1	シンポジウムの記録	
1.1	開催概要	1
1.2	開催挨拶 世田谷区長 熊本 哲之	2
1.3	開催挨拶 せたがや自治政策研究所長 森岡 清志	3
1.4	基調講演 講師 末吉 竹二郎 氏 「温暖化防止に向けた国際的潮流とわが国が歩むべき道程」	5
1.5	シンポジウム 『「地球」の課題を「地域」の課題として捉えるために』	16
1.6	質疑応答	34
1.7	閉会挨拶	43
2	資料	
2.1	講師プロフィール	44

1.1 開催概要

テーマ	「環境配慮型の地域社会をめざして」
日時	平成20年6月28日(土) 午後1時～4時30分
会場	北沢タウンホール 2階ホール

プログラム

12:00	開 場	
13:00	開会挨拶	世田谷区長 熊本 哲之 せたがや自治政策研究所長 森岡 清志
13:15	基調講演	講師 末吉 竹二郎 氏
14:25	シンポジウム	甲斐 徹郎 氏 江尻 京子 氏 吉田 賢一 氏
15:40	質疑応答	
16:30	閉 会	

基調講演

テーマ「温暖化防止に向けた国際的潮流と我が国が歩むべき道程」

講 師 末吉 竹二郎(すえよし たけじろう) 氏

国連環境計画・金融イニシアチブ特別顧問

シンポジウム

テーマ「地球」の課題を「地域」の課題として捉えるために

甲斐 徹郎(かい てつろう) 氏

株式会社チームネット代表取締役

江尻 京子(えじり きょうこ) 氏

多摩ニュータウン環境組合リサイクルセンター長

吉田 賢一(よしだ けんいち) 氏

株式会社日本総合研究所 総合研究部門主任研究員

質疑応答形式による討論

【コメンテーター】

末吉 竹二郎氏、甲斐 徹郎氏、江尻 京子氏、吉田 賢一氏

【進行】

渡邊 裕司(せたがや自治政策研究所 副所長)

第2回 せたがや自治政策研究所主催シンポジウム ～環境配慮型の地域社会を目指して～

司会（新林）：

皆様、大変長らくお待たせいたしました。本シンポジウムにご参加いただきまして誠にありがとうございます。ただ今より「第2回せたがや自治政策研究所主催シンポジウム ～環境配慮型の地域社会を目指して～」を開催いたします。

本日のプログラムはお手元のパンフレットにございますように、第1部が基調講演・シンポジウム、そして休憩を挟みまして第2部が会場との質疑応答となっております。あわせて講師プロフィール・質問票・アンケート用紙もお配りしております。ご確認ください。

休憩後にご講演者の方々との交流を目的としました質疑応答がございます。ご質問などがある方は、お手元の質問票にご記入下さいますよう宜しくお願いいたします。休憩時間に係員が回収いたします。宜しくお願いいたします。また、アンケートもお帰りの際に集めさせていただきますので、ご協力の程、宜しくお願いいたします。

なお、ご挨拶申し遅れましたが、本日の総合司会を務めて参ります新林恭子と申します。どうぞ宜しくお願い申し上げます。また、本日は手話通訳を交代で務めていただきます。宜しくお願いいたします。

それでは早速プログラムを始めさせていただきます。まず本シンポジウムの開催にあたりまして、世田谷区長の熊本哲之よりご挨拶申し上げます。それでは熊本区長、宜しくお願いいたします。

1.2 開会挨拶：世田谷区長 熊本哲之

熊本：

日ごろ大変お世話になっております、区長の熊本でございます。今日はお忙しい中、せたがや自治政策研究所主催の「環境配慮型の地域社会を目指して」というテーマのシンポジウムにご出席いただきまして、ありがとうございます。

せたがや自治政策研究所は、区民の方々や区内の事業所の方々と世田谷区が協働して地域社会を築いていくにあたり一層の強化につながればという観点から昨年度設置させていただいたものでございます。

本日のシンポジウムは環境問題をテーマにしていますが、皆様もご承知のように、環境問題は、7月7日から北海道の洞爺湖で開催されますサミットの主要テーマでもありまして、日本から全世界に向けて地球温暖化防止対策や食糧問題、資源問題を討議していただき、世界に発信していこうという問題でございます。

この問題につきましましては、私たち一人ひとりが真剣に取り組んでいかなければならないと思っ



ているところでございます。そして、行政も率先して環境に配慮した行動を起こしていかなければならないと思っております。そういう観点から、世田谷区でも「環境都市・世田谷」を実現するために、区政 100 周年を迎えます平成 44 年度に、区内のみどり率 33%を目指すという、「世田谷みどり 33」というものもすでにスタートしておりますし、また自家用車のアイドリングストップの装置に対しての助成をするなど、積極的に環境整備に取り組ませていただいております。

今日のシンポジウムには、世界的な舞台で地球環境問題に取り組んでいらっしゃいます、末吉竹二郎先生をお迎えしております。また、シンポジウムのパネリストとして、環境に造詣の深い 3 名の方々をお呼びしております。ご紹介にございましたように、末吉先生のご講演やシンポジウムの後には、皆様方との意見交換が行われると伺っておりますけれども、どうかこの機会に忌憚なく積極的なご意見などを提起して、意見交換をしていただければと思っております。

結びに、大変お忙しい中、貴重なご講演をしていただく末吉先生、また、パネリストの方々、ご来場の皆様に、今後のますますのご健勝とご活躍、加えて世田谷区政へのご理解あるご協力を賜りますことも合わせてお願いいたしまして、ご挨拶とさせていただきます。本日はご出席をいただき、ありがとうございました。

司会（新林）：

ありがとうございました。世田谷区・熊本哲之区長よりご挨拶を申し上げます。続きまして、首都大学東京大学院教授・せたがや自治政策研究所所長の森岡清志より、ご挨拶ならびに本シンポジウム開催の趣旨について申し上げます。それでは森岡所長、宜しくお願いいたします。

1.3 開会挨拶：せたがや自治政策研究所長 森岡清志

森岡：

ご紹介いただきました、せたがや自治政策研究所所長の森岡でございます。ご来場の皆様には、ご多忙の中お越しいたしまして誠にありがとうございます。

ただ今、熊本区長からもお話がありましたが、本日は環境をテーマに末吉竹二郎先生をはじめまして、地域でご活躍の甲斐さん・江尻さん、それから日本総合研究所の吉田さんから環境をテーマにしたお話をいただく予定です。

私ども、せたがや自治政策研究所は昨年 4 月に発足し、世田谷区の作ったシンクタンクということで各方面からご注目をいただいております、なんとか初年度を終え、この 4 月から 2 年目を迎えております。

昨年 11 月に第 1 回目のシンポジウムを行いました際にも申し上げましたが、今私たちを取り巻く社会は、少子高齢化や都市部と地方の治安などの格差、地域レベルの環境問題等その他の問題



で溢れております。こうした中で地方分権が求められ、身近な地方自治体の役割が問われているというのがご案内のとおりでございます。このことは区民と行政が力を合わせて、各々の役割を果たしていきながら協力し、連携し、足元から課題を解決していくことの重要性が高まっていることを意味していると思います。その結果、こうした協働の仕組みを区民と共に創っていくために、中・長期間の研究を進めることを当研究所の設立の目的としております。

当研究所で、昨年1年間に進めて参りました調査研究は、次の4つに分けることができます。

一つ目は、国勢調査データを活用して、世田谷の地域特性を明らかにする研究です。すべての所管課が政策立案の基礎データとして利用できるように、データを地図に投影するなどの工夫を凝らし、改めて世田谷の特性を知ることができるように努めています。

二つ目は、区内在住の小学校6年生以下の子どもを持つ女性を対象にした調査とその結果の分析でございます。少子化が進む中で、子育て中の母親がどのような課題を持ち、それを解決処理しているのか、また、解決できずに困難を抱えていらっしゃるのか。こうした点を明らかにするために、1,800名を超える方からいただいた回答を分析しているところでございます。少子化やワークライフバランスが言われる中で、「東京一 子育てがしやすいまち」を目指す世田谷の政策を支えるための研究にしたいと思っております。

三つ目は、様々な地域集団での住民活動の実態に関する事例調査を中心とする研究です。町会・自治会・NPO・ボランティア団体など、まちづくりの最前線でご活躍されている方々の声を、協働の仕組みづくりに結びつけるよう検討しているところでございます。

四つ目は、世田谷の魅力を高めるまちづくりをテーマにしております。世田谷は実に様々な個性と魅力を持つ、個々の街から構成されています。その中からいくつかの街を選びまして、歴史をさかのぼり、外から見える魅力、あるいは内に秘めている魅力などについて検討を進めまして、世田谷の魅力をさらに高めて全国に知れわたる地域ブランディングを実現できるようにと考えております。

本日は7月の洞爺湖サミットの開催が迫る中で、「環境配慮型の地域社会を目指して」と題しまして第2回目のシンポジウムを開催いたします。環境問題が全国的なテーマとなって、あちこちで環境に関わる議論が交わされております。私たちはこの環境問題を、地球全体の問題としてだけでなく、身近な地域の問題、すなわち私たち自身の問題として捉え、そのためにできることを議論して共有していきたいという思いから、今回のシンポジウムを企画いたしました。

私たちの日々の暮らしの中で、環境に配慮をした暮らしをしていく、あるいは環境の問題を日常の中で私たちの課題として考えていく、地域における協働の課題として環境を考えるという本日のテーマは、まさにせたがや自治政策研究所にふさわしいものだと考えています。

本日の議論を通じて得ましたことを基本としまして、今年度から環境をテーマにした研究をスタートさせて、皆様と共に世田谷から地域の環境問題についての知見を発信していきたいと考えております。短い時間ではございますが、どうか本日のシンポジウムをお楽しみいただきたいと思います。以上でご挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございました。

司会（新林）：

ありがとうございました。本日主催者を代表いたしまして森岡所長よりご挨拶を申し上げます。それでは引き続き、基調講演に入らせていただきます。本日は、国連環境計画・金融イニ

シアチブ特別顧問の末吉竹二郎様にお越しいただいております。ここで末吉様のプロフィールをご紹介します。

末吉様は1967年に東京大学経済学部をご卒業後、三菱銀行に入行され、ニューヨーク支店長・取締役を経まして、東京三菱銀行信託会社（ニューヨーク）の頭取や日興アセットマネジメントの副社長を歴任されました。日興アセットマネジメントの副社長在任中に国連環境計画・金融イニシアチブ（UNEPFI）の運営委員会のメンバーにご就任され、2003年12月に開催されました国連環境計画・金融イニシアチブの国際会議の東京への招致に携われ、現在も特別顧問として国際的に活動されています。また、日本カーボンオフセットの代表理事、そして政府の地球温暖化問題に関する懇談会の委員を務められ、環境問題や企業の社会的責任について各種審議会・マスコミなどで積極的にご発言・ご提言をされています。私たちの身近なところでは、TBSの「ブロードキャスター」や「みのもんたの朝ズバッ！」のレギュラーコメンテーターとして、よくお目にかかる機会もございます。

本日、末吉様からは「温暖化防止に向けた国際的潮流とわが国が歩むべき道程」というテーマを、地方自治という観点に立ちましてお話をいただきます。それでは末吉様、どうぞよろしくお願いたします。

1.4 基調講演：末吉竹二郎氏

国連環境計画・金融イニシアチブ特別顧問

末吉竹二郎氏：

（1）はじめに

ご丁寧に紹介いただき、ありがとうございます。また、熊本区長からは多分なご紹介をいただき恐縮しております。今日はこのシンポジウムにお招きいただきまして、ありがとうございます。

実は私は、世田谷区とは大変縁が深く、鹿児島島の生まれ育ちで18年間鹿児島を出たことはなかったのですが、大学に入り初めて東京に出て参りまして、最初の3年間ほどを世田谷の経堂という街で過ごしました。ある方のお宅に3年ほど下宿しておりまして、最初は朝ご飯と夕



飯を出していただいていたのですが、あまりに私の生活が不規則で、下宿してからひと月ほどで「もうあなたにはご飯は出さない」との宣告を受けまして、その後はお部屋だけを借りて3年間を過ごしました。また、大学卒業後に就職した銀行で初めて支店長をしましたが、世田谷の成城支店でした。要するに、私は世田谷に大変にお世話になっているわけです。

さて今年は2008年ですが、これから5年10年経った後に、「いったい2008年とはどういう年だったのか」と振り返ってみると、「日本の転換点だった年」と言われるのではないかと思います。この6月だけを見ても、国政レベルで地球温暖化や環境に関する様々な動きがありました。6月4

日に、民主党が日本で初めて正式な法案として「地球温暖化対策基本法」を議員立法で参議院に提出しました。これは、2050年までに日本のCO2排出量を1990年比で60%の削減を義務付けているもので、非常に歴史的な法案になったと思います。それから6月9日に、いわゆる「福田ビジョン」が発表されました。先ほどご紹介頂きましたように、私も首相懇談会の12名のメンバーの一人として呼びいただいて議論してきたわけですが、福田総理が自らの政策として発表されました。これにはずいぶん画期的なことも含まれております。また6月11日には、自由民主党の温暖化対策本部の中間報告が発表されました。これは非常に幅広い政策の中身で、自民党としての考えが入っているものでした。6月16日には、私も参加している首相懇談会が正式に提言を行いました。『不都合な真実』を翻訳された枝廣淳子さんと私の二人が提言の最初のドラフトを書く役を引き受けまして、ずっと文章を作って参りましたが、我々の考えていることもそこにずいぶん残していただきました。大変ありがたいと思っております。そして6月25日には、東京都議会が正式に「環境確保条例」の改正を全会一致で承認しております。これも日本では画期的なことです。この条例は、都内の約1,300の大規模事業所に対して温室効果ガス排出規制を行い、その結果として出てくる過不足を売買できるマーケットを作るという内容です。

これだけとりましても、今の日本では非常に大きなことが起こっているということが分かります。今日はなぜそういったことが必要なのかという点について、少し世界の流れをご紹介しながらお話を進めて参ります。

(2)「低炭素社会」の実現を目指すために

6月9日に発表された「福田ビジョン」には「低炭素社会・日本を目指して」という表題がついていますが、我々が目指す「低炭素社会」とはどのようなものなのか、ということです。これは私自身が首相懇談会の議論の中で申し上げたことでもありますし、その大半のものは懇談会の提言の中に残されているのですが、「低炭素社会」と言えば、やはり「地球が持つCO2の吸収力の範囲内に我々人間が出すCO2の排出量を押しえ込んでいく」ということです。

ひと言で言うと簡単なのですが、これは実際には大変な作業でありまして、地球が持っている自然の吸収能力というのが、炭素で計ると31億トンあります。ですから31億炭素トンです。それに対して、今我々がどのくらいのCO2を出しているかというと、72億炭素トンという計算になるそうです。これは地球がもつ吸引力の2倍を超えております。直近の数字では、80億炭素トンを越えて約82~83億炭素トンだと言われております。そういった中で、人間が排出するCO2の量を、地球の吸引力の範囲内である31億炭素トン以下に押しえ込んでいくというのは並大抵の作業ではありません。しかしながら、この作業を通じて我々が我慢ばかりしていくというわけではなく、新しい経済成長を生んでより豊かな暮らしができるという側面もあると思います。その「より豊かな」というのは物質だけではなく、本当は「心豊かな」という言葉を使いたいのですが、より心豊かな生活や社会ができるようにと思っております。

さらに今、日本国内において東京都は大変栄えておりますが、その他の地方都市・地域は非常に苦しんでいるのです。ですからこの低炭素社会へと移行する中で、もっと地方・地域が活性化していく、昔のよさを取り戻していく、そういったことをやっていく必要があります。また、そのプロセスの中で、例えば東京と北海道・東北の地域がもっと交流をしていく、そうした動きも進んでいくのではないかと思います。さらに申し上げますと、今まではどちらかと言うと企業が中心となる社会の動き、あるいはモノを作る立場の方がパワーを持っているような社会だったので

す。それが逆転して、市民一人ひとりが主役になる、そういう社会を築く必要があると思っています。さらにもっと申し上げれば、戦後日本に民主主義が導入されたわけですが、これまでの流れを見てみると本来の民主主義の姿とは多少違った形になっていると感じていますが、真の民主主義が定着するような姿こそが低炭素社会ではないかと考えています。

（3）低炭素社会をリードする EU 諸国

実はこの低炭素社会ないしは低炭素経済を受けての動きとしては、なんと言っても EU がフロントランナーとして世界をリードしております。なぜ EU が自らに厳しい規制を課しながら世界の温暖化対策をリードしようとしているかと言うと、EU が「2℃ラインを守りたい」という強い熱意を持っているからなのです。

「2℃ライン」というのはどういうことかと言いますと、温暖化が始まる以前、つまり産業革命以前の 250～260 年前の 1750 年ぐらいの話でありますけれど、それまで安定していた CO2 の濃度が、石炭を焚き始めることでどんどん上昇し始めました。特に 20 世紀の後半、石炭を大量に使い始めましたので、グラフに表わすとほぼ垂直に近い動きになるように上昇し始めたのです。その CO2 の濃度の上昇とほとんど並行して、気温の上昇も始まっています。「2℃ライン」とは、この気温上昇の幅を何とかして 2℃以内に押さえ込みたい、ということなのです。なぜ 2℃なのかというと、これは IPCC（気候変動に関する政府間パネル）を含む世界の科学者が「2℃以上になると非常に危険な状態に陥る」と主張していることが背景にあります。

EU の環境大臣は「温暖化対策は世界大戦と一緒である」という趣旨の発言をしています。つまり、地球温暖化対策は国家の総力をあげて取り組むべき問題だということです。戦争は長期化したとしても、せいぜい数年～10 年間ぐらいですが、温暖化対策は数世代にもわたって続くような世界大戦と同じなのだという認識を持っているのです。このように EU では非常に強い意気込みを持っているのです。

このような熱意のもと、EU は自らに厳しい規制を課していき、できれば世界にも同じようなことをして欲しいと言っています。今、EU は世界最大の経済グループとなっています。国の数は 27 カ国ですし、人口は 5 億人を超えました。GDP もアメリカを上回っております。国連で投票すると 27 票まとまって行動できるわけですから、彼らは経済面だけでなく、政治的にも非常にパワーを持っています。そのパワーを使って、自分たちが必要だと思う温暖化対策の姿勢を世界に（言葉は悪いですが）押しつけてきています。「世界にも厳格な環境規制を守らせるのだ」という点が、EU の考えていることではないでしょうか。

しかも EU の内部では、国同士のリーダーシップをめぐる争いが起きています。例えば EU が 2020 年までに CO2 を 20%削減するということを公表していますが、ドイツは同じ 2020 年までに 40%を削減すると言っていますし、イギリスに至っては 2050 年までに 80%の削減を目指し、そのためのロードマップとして 2020 年には 30%前後を削減するという目標を立てようとしています。ですから EU は、全体でも非常に厳しい規制を自らに課すと同時に、その中で国同士の競争もあるという状況にあるのです。

ヨーロッパの地方自治体での取組について見てみると、例えばロンドンでは、市の中心部に車で入ると渋滞税という名目でお金を取られます。英語で「コンジェスチョン・タックス」(Congestion Tax) と言いますが、「コンジェスチョン」(Congestion) というのは「渋滞」という意味ですが、その頭文字を取って、道路に「C」と大きな文字が書いてあります。そのラインを越えて車が中に

入ると、監視カメラが自動的に車のナンバーを読んで、翌日 8 ポンドを請求するという流れになります。8 ポンドは日本円に換算すると約 1,800 円ほどです。これもこの 10 月から 25 ポンドに引き上げるのだそうですが、これは 5,000 円をゆうに超えます。これは渋滞税という名前ではありますが、実際には車から出る CO2 退治が本来の目的ではないでしょうか。なぜなら渋滞税を課されるのは一般のガソリン車、つまり CO2 をたくさん排出する車です。一方、エタノール車などのエコカーであれば原則お金を取らないのです。

また、パリには、街中に誰でも乗れる自転車が 2 万台置いてあるそうです。これは去年の 7 月から始まりました。その 2 万台の自転車を、最初の 6 ヶ月間で使った方が、のべ 1,100 万人だったそうです。ものすごい利用率ですね。パリの市内にたくさんの自転車置き場を作っていて、1 日約 1 ユーロほどで使えるのです。つまり、できるだけ車に乗らないようにしよう、自転車に乗ろうということが広まっているのです。今、パリ市民の間で日常会話が戻ったと言われていて、これを聞いてもっと嬉しくなりました。つまり自転車に乗って動くと隣同士の会話ができるわけです。車に乗っているとあつという間に行ってしまうから「ボンジュール」も言えるかどうか難しいという状態です。つまり、我々は車に乗るようになって日常会話を失ってきた。それが自転車に乗ることによって、昔あった市民の中の時候の挨拶など様々な言葉を取り戻している。こんな話を聞くと、やはり何か変わり始めたのだなと強く感じます。

車が中心部に入るのに税金をかけていくというのは、ロンドンだけではなくありません。ストックホルムでも侃侃諤諤の議論をした末に正式に始まっています。それから「パーク・アンド・ライド」というのが有名ですが、街の中心部への車の乗り入れを、ガソリン車であろうがエタノール車であろうが全面禁止しています。その代わり、郊外に車を止めてその駐車料金を払うと、市内を一日無料で移動できるパスがもらえます。ですから、みんなが車を郊外に止めて、市内への交通機関で一日中自由に乗れるというわけです。こうしたことによって、むしろ街の中心部が非常に活性化したということです。車で街に来た場合、自分の目的を達成するとあつという間に帰っていってしまう。ところが車を置いてくると、ぶらぶら歩いたり、ショッピングを楽しんだり、様々なことが起きて、街全体の売り上げも伸びた、ということが起きているそうです。

先ほど申し上げました、2020 年までに CO2 の排出を 40%削減するというドイツの法案の中に、次のような内容が入っております。これから自動車に課す重量税をやめ、排気ガスの中に含まれる CO2 の量で税金が額を決めるというものです。ですから、税金の基準が車やエンジンの大きさではなく、その代わりどの程度の量の CO2 を排出するのかということを基準に税金を決めております。こういう時代が始まろうとしています。

ご参考までに、EU がなぜここまで熱心なのかと言いますと、過去の経験の中で 3 つの大きな出来事があったようです。最初のもは 1950~60 年代の酸性雨です。一番ひどい時には pH2、つまりレモンを絞ったときの、あの酸っぱさの雨が降ったということです。そしてドイツの黒い森と言われる、昔から大切にしてきた森が死んでいくようなことが起こりました。それを何とか救おうということで、先ほどの「パーク・アンド・ライド」のような自動車の規制を始めたりしているわけです。それから 2 番目は、1986 年あたりにチェルノブイリの原発事故が挙げられます。これはヨーロッパ中に非常に強い環境意識を植え付けたと言われていています。3 番目が、2003 年の熱波です。お年寄りを中心に数万人の方が亡くなりました。フランスでは平均寿命が 3 ヶ月も短くなったと言われていています。特にこの 2003 年の熱波については、「温暖化が進むとこういうことが起きるぞ」と言われている中で、まさにそのとおりのことが起きたわけで、ヨーロッパの国民は

非常にショックを受けたと聞いております。

(4) アメリカでも進む温暖化対策

実はアメリカも非常に変わり始めました。もっと端的に申し上げますと、「ヨーロッパ化」が非常に進みました。それは自他共に認めています。温暖化対策については、アメリカは遥かに遅れているというのが我々の理解だったと思いますが、アメリカは日本を追い越して先に行っていました。ですから、今では日本が取り残されているというのが私の見方です。

例えば政治の面で見ますと、来年1月20日にホワイトハウスに入るのはマケイン候補かオバマ候補のどちらかですが、両方とも非常に熱心な温暖化対策を取るという大統領候補です。特に共和党のマケイン氏は、確か2003年から毎年自分の名前をつけた法案を出し続けてきた方です。どういう法案かというと、アメリカに環境規制を入れ、排出権取引を始めようというものです。また、オバマさんは演説の中で、何回もこの問題に触れています。例えば「2050年までに80%削減をしよう」、「それを進めるために再生可能エネルギーの技術開発に15兆円の税金をつぎ込みたい」ということを言い始めています。

なぜこういう変化が起きたのかというと、アメリカのグラスルーツ（grassroots、一般庶民）のレベルで世論が非常に変わったのだそうです。これは2006年あたりがターニングポイントだと言われています。その直接的な背景には例の巨大ハリケーン、カトリーナによる被害がありました。2005年3月、アメリカ南東部のニューオーリンズを中心に強烈なハリケーンが襲いました。これはアメリカ国民にとって非常にショックだったのです。多くの方が犠牲になりましたし、今でも自分の家に戻れない方がたくさんいらっしゃいます。なぜショックだったのかと言うと、9・11事件以降のブッシュ大統領は、アメリカ国民の生活の安心安全のために最大に力を注ぐべきはテロ対策だと言ってきたわけですが、ところが温暖化が進むとこういうことが起きるぞという警告があったにも関わらず、その対策に手を抜いてきた。そこにこういう大惨劇を起こすハリケーンが来たということで、これは非常にショックだったというわけです。

そういったことで世論が大きく変わりました。それを受けて、例えば市のレベルでいくと、シアトル市のニッケルズという市長が呼びかけたのですが、「連邦政府が京都議定書を離脱するのであれば市でこの問題を解決しようじゃないか」という動きが始まりました。市レベルで、いわばマイナス7%の削減を実現しようということで全米の市に呼びかけて、今では830~850の市が連盟を組んで、市レベルでの削減に取り組んでいるのがアメリカの実態です。さらに全米には50の州がありますが、これの半分近くが何らかの形で規制を取り入れる方向に動き始めています。

今、アメリカには3つほどの大きな連携が生まれております。まずは、ニューヨークを中心とする10の州です。これは10の州の中にある電力会社の発電所から排出されるCO2を規制しようという動きです。すでに具体的な規制がありますが、その制御の中身が始まっているのです。それからイリノイ州のシカゴを中心とする中部がありますし、さらにシュワルツネッカー知事が引っ張っているカリフォルニア州を中心とする西部があります。今、直接的にはこの3つの連携で、22の州が規制を取り入れるという方向に動き始めているのです。

(5) 環境配慮行動が変える金融のあり方

ここで、非常に環境に関わりの深いお金の話をしたいと思います。年金基金は日本では大問題になっておりますが、この巨額な年金基金のお金が、一体全体何に使われているのかということ

を社会で監視していこうという動きが始まっております。例えば日本では皆様が全員入っていらっしゃる国民年金と、厚生年金・共済年金の全部合わせると約 200 兆円のお金があるのです。この 200 兆円のお金が一体全体何に使われているのか。これを世界で見ますと、世界の株式の 4 分の 1 を年金基金が持っているわけです。ざっと計算すると 1,500 兆円ほどになりますが、実際に株に投資をするとき、一体何を基準に投資しているのかという話になります。そうすると「半年後に株価が上がると思うから投資をしている」というような話になる、これが実態であります。

でも本当に「半年後に値が上がるから株を買い続ける」という投資方針でいいのかという話になります。なぜなら年金基金は 1 年後や 2 年後、5 年後 10 年後という短い将来に年金の支払いをするのが 1 番の目的ではないと思います。基本的には 20 年後、30 年後、40 年後、さらには 50 年後、60 年後と、非常に遠い将来にわたって年金加入者の生活の基盤を支えるために年金は存在します。そうしますと、その我々の生活基盤を壊すようなことにせつせとお金を使っているとしたら、非常に大きな矛盾だと思いませんか。まるで自分で首を絞めているようなものです。何を言いたいかと申しますと、すぐに株価が上がるような企業は環境配慮をしていない企業かもしれないし、CO₂ を大量に出し続けている企業かもしれない。それを承知の上で、ただ「株価が上がるから」という理由で買い続けると、その企業が「CO₂ を減らそう」とか「環境に配慮しよう」ということにはならないのではないかと。そんなことの繰り返しでいくと温暖化は止まらない、もっとも地球環境が壊れていく。そうするとお金の使い方をもっと長期の視点で見ようじゃないかということです。「株価が上がる」「お金儲けになる」ということだけで株式投資を判断していると、大きな誤りを起こす。これまでそういうことだったから、これまでの温暖化が起きたのではないかということです。

ですから今、年金基金などの機関投資家が、そういった目で自分たちの日常の投資のあり方を大きく見直そうとしているのです。例えば、今年の 2 月にニューヨークに集まりましたあるグループは、わずか 50 の年金基金だけで 1 兆円のお金を使うと言ったのです。何に使うのかと言うと、自然エネルギー、再生可能エネルギー、省エネルギーのためにその 1 兆円のお金を投資していくということです。従来型のビジネスではなくて、先々 CO₂ を出さないですむようなエネルギー、あるいは CO₂ をより少なく出しながらエネルギーをもっと効率的に使うのに役立つようにお金を投資する、こうしたことを宣言したのです。2 年で 1 兆円のお金ですから、非常に大きな動きであったと思います。

あるいはアメリカの有名な銀行は、次のようなことを言い始めました。「もう石炭火力発電所にはお金は出したくない」ということです。なぜなら、アメリカの CO₂ を出す原因の 3 分の 1 が火力発電所なのです。しかもその中心となるのは石炭を焚いているところです。石炭はアメリカに大量にある、安いエネルギー源です。ですから石炭を焚いて電気を作ると安いエネルギーが作れます。安い電気というのは皆にとって魅力的ですが、一方で CO₂ を大量に出します。市民社会が「安い電気もよいが、CO₂ を出す方がもっと困るから、石炭火力発電所への投資はもういらぬのではないかと」と言い始めたわけです。そして、その声が金融機関を動かして、これから石炭火力発電所にお金を出す場合には、事前審査を厳しくします、つまり、「もっときれいに石炭を焚くようにしないとお金を出せない」と言ったようです。

こういった変化がアメリカで起きています。日本で銀行がこのようなことを言ったら大騒ぎになりますが、アメリカだからできるという話でももちろんなく、非常に大きな変化であります。明らかに、二酸化炭素を出すということは、これからはコストになってくるのです。ですから銀

行が企業にお金を貸すときの貸し出し審査の際に、「CO₂の排出は審査上マイナス要因なのだ」という見方を示さないといけない、というように銀行が考え始めたわけです。

皆さんは全員、銀行に預金を持っていらっしゃるだろうと思いますが、自分が預けているお金が、銀行の中でどう使われて社会に出ていっているのかということについては、中には「どうしているのかな」と思う方もいらっしゃるかもしれませんが、ほとんど関心をお持ちではないでしょう。

世界でもそうなのですが、今ではアメリカを中心に「私が預けたお金は何に使われているのだろうか、どこに貸し出しがされているのだろうか、そのことが一体全体、社会が環境や地域にどういった影響を与えているのだろうか」といったように、もっと社会が監視するべきではないかという声が強まっています。「銀行に預ければなしだけでよいのか、銀行を信頼してよいのか」という話です。自分のお金で何をして欲しくないのかというと、それは環境破壊です。自分が預けたお金が、例えば熱帯雨林を壊すようなプロジェクトや企業に融資されているとしたら嫌だ、というわけです。私はそのようなつもりで銀行にお金を預けたのではないということです。私も長く銀行で働いてきましたが、こういうことは銀行の歴史の中で初めてです。一般市民、すなわち預金者が、「銀行がどこにお金を流すのか」ということに関心を持ち始めたということです。これはアメリカの銀行に大きなプレッシャーとなって、社会に色々なコミットメント（関与）を始めているわけです。「私たちは地球環境を守るためにお金を使うのだ」ということを、一般市民が言い始めているのです。

（6）温暖化問題が政治や社会を動かす

アメリカはよく「訴訟社会」と言われています。何でも裁判で決めてしまう。実はこの温暖化対策に関しても、色々なところで裁判が行われています。この裁判の記録を読むと大変面白いのですが、その中で一つだけご紹介します。ある訴訟で「自動車の排気ガスに含まれるCO₂は大気汚染物質だ」という判決が出ました。これは去年の4月にアメリカの最高裁で出た判決なのですが、皆様が毎日お乗りになっているバスや自動車の排気ガスの中にはCO₂がたくさん入っております。それは硫黄酸化物（SO_x）や窒素酸化物（NO_x）といったものと同じように、大気汚染物質だという判決が出たのです。なぜこんな判決が出たのかと言いますと、これはアメリカのいくつかの州とNGOが原告となって訴えた裁判なのですが、アメリカの環境保護庁というところが大気汚染物質を規制したり除去したりする義務と責任があるということになっているのです。その大気汚染物質のリストに、自動車の廃棄ガスに含まれるCO₂を載せると連邦政府が規制に動かざるを得なくなる、ということで裁判を起こし、見事に勝ったのです。今、アメリカで大きな裁判が起きておりますが、原則全部この判決に基づいての判決が出ています。ですからアメリカでは、社会の中でCO₂に対してこういう判断や行動をしているということです。

今日は地方自治体が主催するシンポジウムですから、地方自治体のことを申し上げたいのですが、アメリカでは州や市が民間企業等を相手に多くの裁判を起こしています。その裁判を起こすときに彼らが絶えず言っているのはこういうことです。例えばニューヨーク州の責任は何だろうかということですが、ニューヨーク州の責任は、州民の生命・財産・健康・経済・環境、さらには子どもの将来を守る、これこそ州の責任なのだと言っています。ですから、そういった責任の中で温暖化問題を考えると、温暖化は間違いなく州民の生命・財産・健康・経済・環境、子どもの将来を脅かし始めており、また、既に現実的には被害が出始めているのです。だから州内で事

業活動を営む企業がそれを守る、その原因を排除することは当然ではないかという言い方をして裁判を起こしたり、その他の行動を起こしたりしているのです。先ほど、「低炭素社会においては真の民主主義が確立する」ということを申し上げましたが、日本の政治や行政は、もっとこのことを真剣に受けとめるべきではないでしょうか。

それから少し政治関連でのお話をしますと、気候変動が政治をも動かし始めています。非常に有名な例ですが、去年の11月にオーストラリアで選挙がありました。そこで11年間オーストラリアの政権を担ってきた保守党のハワード政権が倒れましたし、ハワード氏自身も選挙区で落選しました。現職の首相が選挙で落選したのは、1924年以来の出来事だそうです。一方、政権を獲ったのは、労働党のラッドという方です。なぜこういう政権交代が行われたのかについては、色々理由はあるのですが、その大きな理由の一つは、気候変動が問題だと言われています。

オーストラリアは、ここ数年極めて厳しい旱魃に悩まされてきました。雨が全く降らず、例えば小麦などは、ひどい時には平年の4割しか獲れず、6割が失われました。日本では、うどんの値上げが今年に入ってからありましたが、それが原因だと言われています。ですからオーストラリアの国民は気候変動問題を根本から解決していかないと、いつまでもこの旱魃や豪雨・洪水に悩まされるという意識を持つようになってきているのです。だから早く温暖化問題に取り組もうじゃないかということで、ブッシュ氏に次いで京都議定書を離脱していたハワード党首を追いやって、京都議定書に戻ると公約していたラッド氏を首相に据えたわけです。ラッド氏は政権を取った最初の日に、京都議定書への回帰を宣言しました。オーストラリアは2010年に排出権取引の市場をつくる、いわゆる「キャップ・アンド・トレード (Cap and Trade)」を始めるということで、今準備が進められています。

ですから温暖化問題は単なる気象問題を乗り越えて、50年後、100年後の温度はどうなるという段階の話はとっくに過ぎ、現実の政治を動かし始めました。恐らく日本の次の総選挙では温暖化に関するマニフェストでどういう政策を打ち出すのかによって、投票者がどちらを選ぶかの選択が始まるような気がします。ヨーロッパでは全くそうであります。また、温暖化対策は、経済も動かし始めました。そして、我々の生活に非常に大きな変化を及ぼし始めています。ですから気候変動問題は気象問題を離れて、我々の日常生活の問題になってきたということでもあります。

(7) ビジネスセクターが社会問題解決の主体となることへの期待

そういったことで少し地方自治体のお話に入りたいと思います。私の見方で申し上げますと、行政のパワーが相対的に落ちたというのが最近の現象ではないかと思えます。今日は世田谷区の方々もたくさんいらっしゃいますし、皆様方のパワーが絶対的が落ちたとは申しませんが、絶対的な力としては伸びているのですが、社会の中における位置づけとして地方自治体の、あるいは地方政府のパワーが相対的に衰えている。これは恐らく日本だけでなく、全世界共通の傾向ではないかと思えます。

そうした中で、我々は非常に困ったことに直面しております。温暖化をはじめとして、この地球社会は、非常に大きな問題を抱え始めました。日本ではあまり話題にしません、例えば貧困問題があります。世界の貧困問題は本当に深刻です。100円玉一つで毎日生きながらえている方々がどれだけいるかということ、13億人いるということです。今その辺に100円玉が落ちていても日本の小学生は拾わないかもしれない。でもその100円玉一個で今日一日を何とか生き延びている。その100円玉を二個にしても23億人だそうです。今、我々と同時に生きている世界の人々は67

億人で、その3人に1人は200円で毎日の命を存えている。こういう貧困の極みに置かれているのであります。これは彼らの責任ではないのです。

例えばそういった問題を解決しようにも、今では政府は全く力をもっておりません。あるいは人権の問題もそうでしょうし、性差別の問題でもそうでしょう。また、義務教育の問題もそうです。小学校に通えていない子どもが、世界には数億人いると言われていています。また、家族が使う水を1日8時間かけて汲みに行くような子供もいると言われていています。1日に8時間も使って水汲みに行くのでは、当然ながら勉強どころか学校にも行けません。文字を読めない子どもたちもたくさんいる。

でも残念ながら、そういう問題の解決の主体になるべき中央政府の力が、相対的に衰えています。だからといって問題を放置してはいけません。では誰が取り組むのかという話が、次に出てきます。私はその問題に取り組むべきは、間違いなくビジネスだと思っています。企業や経済であります。世界の人々が「社会が抱える問題をもっと見て欲しい」ということを、ビジネスに関わる人たちに対して求め始めています。そして、できればその問題の解決に手を貸して欲しいのだということが社会の要求であります。

世界の経済がどんどん一体化していきます。その一体化やグローバル化の中で最も力を得てきたのがビジネスです。日本からもグローバルな企業がたくさん出ています。世界にもたくさんあります。国よりも力を持っています。お金も人材も技術も組織力も持っています。国も凌ぐような企業がたくさんあるわけです。GDPなどのランキングリストがありますが、上位にたくさんの企業が入っています。一つの企業が、国よりも大きいのです。そのグローバル化がもたらした「負の遺産」を解決するために、なぜビジネスが取り組まないのか。社会はそういった目で世の中を見始めているわけです。ビジネスこそ問題解決の主体になるべきだ、というのが私の社会の見方です。

金融もそうですが、ビジネス界は、もっと自分たちのビジネスを持続可能なものにする、長期にわたって自分たちのビジネスがきちんとしたビジネスとして生き残るためには、この問題こそ解決しなくてはならないということを自覚するべきです。簡単な話ですが、地域が病気になれば、そこでよいビジネスができるはずがないのです。例えばこの下北沢の街が、様々な意味で病気になってくる。そうするとこの中でよいビジネス、健全なビジネスが長続きするはずがありません。世界では、病気の地球からは、よいビジネスは生まれえないという声が強いです。

そうすると「自分たちは私企業だ、お金儲けのために自分たちのビジネスをやればよい」という存在ですら、そのビジネス界が存在する地球社会そのものが壊れていく、病気になっていくとなると、大きな影響を受けるわけです。その中では、決して長続きのできるビジネスにならないはずですが。例えば去年の4月に、ジュネーブである大きな国際会議がありました。そこで皆が言ったのは、「国連が抱える問題こそ、世界の企業に自分たちの問題として受けとめて欲しい」ということでした。国連と言う世界の中央政府の集まりで、つまり公的セクターの象徴です。ですから地球社会の抱える問題を、自分たちの責任として受けとめるわけです。その問題こそ、実はビジネス界が自分たちの問題だと考えるべきではないのかという考えが、強く出ました。

(8) 行政・市民・ビジネスが連携することの重要性

一方で、行政とビジネスだけに任せておいてよいのか、という話になります。我々市民はこの社会の中でどういった立場で、どういった責任を分担するべきなのか。こういう話が当然出てく

るのではないのでしょうか。ですから、ビジネスに新しい要求をする市民社会こそ、自分たちに対しても新しいことを求めていく。自分たちの意識も新しい視点から持ってくる。こうしたことは、当然始まるのではないのでしょうか。

それで、私が時々思っているのですが、例えばこの社会、地域、あるいは世田谷区を見た場合、大きなプレイヤーが3つあります。世田谷区という行政と区民と、そして世田谷の中でビジネスをしている人たち。この3つのプレイヤーはもっと協力すべきではないか、というのが私の今日申し上げたいことでもあります。その協力する場合も、自分の陣地に残りながら行政が言うことに理解を示して何とか協力する、あるいはビジネスの言うことに協力しよう、よくやっている企業の製品を買ってあげようということもできるのでしょうか、私はこの3つのプレイヤーに自分たちの陣地を1歩でも2歩でも離れて欲しいのです。従来考えてきたこと、やっていたことから半歩でも1歩でも2歩でも前に出て欲しいのです。「前に出ていく」ということは負担も増えます。考えることも大きくなります。でもその負担を皆で負えば、新しい共同体と言いますか、一緒にコラボレーションをする場が広がります。そうした輪を創らないと、これからの地球社会が抱える問題の解決できないと思います。

例えばここに「地球温暖化」というテーマを掲げるとします。地球温暖化は行政だけで、政府だけで解決できるのでしょうか。あるいはビジネスだけに厳しい規制を被せて「これはあなた方の問題だからやってくれ」として、企業の責任の中だけで解決できるのでしょうか。あるいは「それは市民が問題なのだ、市民こそが暮らしぶりを変えてこの問題を解決するべきだ」とでもいうのでしょうか。このようなことでは全く解決できません。

この、行政・市民・ビジネスの3つが、1歩も2歩も3歩も前に出て協力してこそ初めてこうした問題は解決できるのではないのでしょうか。先ほど東京都の話に触れましたが、私自身も条例改正のための審議会に入っておりまして、ずっと議論して参りました。そこでも同じようなことをずっと申し上げてきました。私はコラボレーションの最大のベネフィットを受ける人は市民・区民・都民だと思います。ですから、そうした形でこの問題が考えられていく必要があると強く思います。

私の頂いた時間もだんだん無くなって参りましたけれども、この地球温暖化時代には新しい価値観が必要になってきていると思いますし、あるいは新しい基準が生まれてくるだろうと思います。その新しい基準・価値観というのは、非常に簡単なことであります。「CO2を出すことは悪いことだ」ということ、「CO2を出し続けることはよくないことだ」ということです。ですから、CO2を排出すると損をします、罰せられます、嫌われるのです。これを企業に当てはめると、消費者から敬遠されてしまうということです。逆にCO2を減らすのは良いことです。良いことから得をします。褒められます。歓迎されます。企業で言えば、消費者がもっと商品を買ってくれることです。

非常に簡単なことを申し上げているようですが、例えば先ほど申し上げましたロンドンの渋滞税を思い出して下さい。あるいはドイツの自動車税を思い出して下さい。CO2を減らす方向には、どんどんインセンティブが出ています。でもCO2を多く出す方には、大きな負担を被せようということになります。

私は昨日、たまたまイギリス大使館で、イギリスの気候変動大使という方と1時間ほど色々な議論をさせていただきました。その中でもイギリスではCO2を出すところから税金をたくさん取り、そこで出た財源を、CO2を減らす人にインセンティブとして渡していきます。ですからCO2

を出す人からお金を取って、CO2を減らす人にお金を回していく。それをイギリス政府はこれからもっと進めると言うのです。こういうことが、これからの時代に必要になってくると思います。

(9) 最後に～日本が進むべき道とは

最後になりますが、福田ビジョン、あるいは首相懇談会の提言についてのお話をしたいと思います。福田ビジョンのベースになっております懇談会の議論では、私は当初から次の4点を強く申し上げておりました。

まず第1点は、日本こそ世界と危機感を共有しようということです。何の危機感かと言いますと、当然地球温暖化についての危機感です。私が日本全体について感じていることは、非常にいいことを皆さん思っているんじゃないかと。あるいは非常にいい技術をもっています。あるいはよいことを一生懸命やっておられます。でも表から見ていると、日本は果たして温暖化の将来に対してどれほどの危機感を持っているのだろうか。世界は非常に危機感を強めております。極めて強い危機感を持っています。ですから問題に対処する時に、その問題意識のレベル、危機感の高さ低さが違えば一緒に動けません。非常に危機感を強く持っている人たちと、100年後の事だと思っている人たちの中で、協調行動が取れるわけがありません。まず日本に必要なのは、世界と厳しい温暖化に対する危機感を共有するべきです。危機感を共有できれば、目標自体も共通のものが持てるはずですよ。そういうことを強く申し上げました。

それから2点目は、これは産業界の問題だけではないのだという話です。企業が減らせば済むという話ではなく、皆さんを含む国民全員が自分の日常の暮らしぶりまで見直していく必要がある。それと同時に負担を受けていく覚悟も必要です。消費者として、値上げが出てくることも受け入れていくべきです。つまり国民全員が参加する社会としてのシステムを作ろうではないかということをお願いしてきました。

それからこれはもっと現実的で深刻な問題であります。温暖化対策を採りながら、世界では新しい次元での競争が始まっています。21世紀の世界を誰がリードするのか。どこの国が牽引車となって引っ張っていくのかです。それは国家間の競争です。アメリカが勝つのか、EUが勝つのか、中国が勝つのか、インドが勝つのか。そういった国家間の競争の中で、日本が何としても負けない存在になるべきです。できれば勝ち組に残りたい。そうした観点から、この問題を考えるべきだと強く申し上げました。

それから当然ながらこれは日本の国民の、特に若い世代の方々に日本の将来は明るく、皆様方の将来はあるのだと、我々の現代世代が強く示していく必要があるということも申し上げてきました。

ですから世界と危機感を共有し、国民全員が参加できる社会のシステムを作って、世界の競争に勝ち残り、日本の若者へ夢を残していく。日本として実現できるようなことをもって、この問題を捉えていくべきだというのが私の申し上げてきたことでありまして、全体的にはそういった方向のビジョンないし方向感が出たのではないかと考えております。

今日はお招きいただきどうもありがとうございました。時間になりましたのですが、私のお話の最後に、(スライドにあります)この言葉『最後の木が死に、最後の川が毒され、最後の魚を採ったとき、人はお金の、食べられないと気づくのだ(19世紀・米国先住民のことば)』を皆様方にお読みいただきながら、今日の私の基調講演にしたいと思います。どうもご清聴ありがとうございました。

司会（新林）：

末吉様、ありがとうございます。皆様、末吉様に改めまして大きな拍手をお願いいたします。ありがとうございました。

末吉様の基調講演をお聞きいただきましたところで、続きましてシンポジウムのセッションとなりますが、その前に次の舞台の準備をさせていただきますので、皆様、今しばらくお待ちいただきたいと思います。

1.5 シンポジウム

司会（新林）：

舞台の準備が整いましたところで、シンポジウムのセッションに入らせていただきます。このセッションでは3名の方にご登壇いただきまして、これまでの研究や実践活動を通じたお話をいただきたいと思います。

なお、恐れ入りますが、今回のシンポジウムでは事前に資料をお配りすることなどはいたしませんでした。後日、開催記録を区のHPなどで公開させていただきますので、あらかじめご了解いただきたいと思います。それではここから司会進行をせたがや自治政策研究所の渡邊裕司に渡したいと存じます。渡邊副所長、宜しくお願いいたします。



司会（渡邊）：

皆様、こんにちは。せたがや自治政策研究所の渡邊でございます。このシンポジウムの司会役を務めさせていただきます。どうぞよろしくお祈りいたします。パネリストの皆様、どうぞ壇上にお上がり下さい。

このシンポジウムは、地球環境問題を我々の住まう地域の問題として引き寄せることで環境問題を可視化する、見える形に具体的にしていこうという試みでございます。先ほどの末吉先生の基調講演を受けまして、地域での実践活動や研究をされている方々から、多角的な視点から世田谷という地域において、いかにして環境問題に取り組んでいけるかということについてモデルを作り上げていきたいと考え、「『地球』の課題を『地域』の課題として捉えるために」という銘を打っております。我々の生活の中でどのような取組・行動が求められているのか、できるのか。会場の皆様と一緒に考えていきたいと思っております。

本シンポジウムの前半は、壇上の3名の方から報告を行っていただきます。15分の休憩を挟んだ後、末吉先生にも加わっていただきまして、質問票によりますけれど、質疑応答を行っていただきたいと考えております。

それでは、はじめに株式会社日本総合研究所の主任研究員でいらっしゃる吉田賢一さんから、「地球環境問題の『地域化』～地域におけるリスクとチャンス」というテーマでお話を頂きます。よろしくお祈りいたします。

日本総合研究所 総合研究部門

地球産業政策・技術経営戦略クラスター長 主任研究員 吉田賢一氏：

(1) はじめに

皆様、こんにちは。日本総合研究所の吉田と申します。どうぞ宜しくお願いいたします。私の役目はおそらく、末吉先生から頂いた基調講演を受けまして、後ほどお二方、江尻さん、甲斐さんからの実践的なお話との間をつなぐ役割ではないかと思っ、この壇上に立っております。ただ、末吉先生から具体的に突っ込んだ話もございましたので、若干私の方から申し上げることはなくなってきたのかなとも思っておりますが、少しの間をつなぐ「中継ぎ投手」のつもりでやらせていただきたいと思います。

ねらいの一つと致しましては、「環境」といっても色々な捉え方がありますので、ここにおられる皆様方はかなり意識が高いと思いますけれど、改めて環境問題とは何か、それを地域でどう捉えようかという視点から皆様と意識合わせをして、議論をしやすいするための役割ということでやらせていただきます。若干つまらないお話になるかも知れませんが、しばらくご辛抱いただけたければと思います。

(2) 今の環境問題をどのように捉えるか

まず「環境とは？」という改めて基本的な問いからスタートしてみたいと思います。私は、いわゆる日本の三大公害の問題を記憶している世代ですし、私より前の世代の方達は実際にそれを社会問題として経験をされてきたのだと考えます。私達の世代は、環境問題というのはイコール公害問題であって、スライドに「多量・集中・短期・単独・確実」と単語を並べておりますけれども、要するに一気に「ドン！」とある場所に起きるという性格の問題だったのではないのでしょうか。三大公害と言われたのは3つのエリアで起きたからそう呼ばれているのですが、我々としてはある特定の場所に集中して起きる問題として、このことを認識していました。それが今では、まさに目に見えない何か私達の地球を蝕んでいくようなものへと、環境問題の姿が変わってきたのだと思います。先ほど末吉先生からも、「CO₂の排出は悪いことだ」という認識を持って、それにどう対処するかが大切だ」というお話がありましたが、そうしたことは、確実に体感することができるものとして、温度や北極の氷が溶けているなどの色々な現象として現れています。

それが地球全体を覆っている問題ですが、では世田谷区では何ができるか、一人ひとりの区民は何ができるのかという議論もあるかもしれません。これは後ほど整理をしたいと思います。環境問題というのは、かつてより広がりのあるものになったということが分かるのではないのでしょうか。ですから、それをリスクとして捉えて事前に対応して、予防していく。これは病気と同じようなことだと思いますが、これからはそういう考え方が必要になってきているのです。

ここで「環境」という言葉の意味を整理してみたいと思います。一つには、直接的な対象として働きかける、という環境があります。私たちが「自然環境」とか「社会環境」とか言っているものです。それに対して、間接的な対象としての環境があります。やや抽象的な表現になっていきますが、先ほど申し上げたCO₂の排出量をクレジットとして取引する、そういう考え方が生まれてきています。ですので、環境そのものに働きかけると言うよりは、その環境を慮って行動したことが評価されて、それが経済的に価値になるというように、考え方が変わってきているのです。

先ほど、末吉先生から、年金の運用でも環境に配慮している企業に投資をしていくというお話がありました。まさに「環境価値創成型」の考え方に変わってきている、そういう感じ方も生まれてきていると捉えられるのです。

私達は「3R」ないしは「5R」といった考え方をよく使います。Reuse, Reduce, Recycle という言葉は、よくテレビのコマーシャルでもやっています。ただこれらを考えたときに、「3R」を行う智慧や能力が衰退していたり開発されていなかったり、あるいは広域的な問題を少ない枠組みの上で解決しようとしている不適合性があるように思います。ごみの問題がまさにそうです。こうしたことと同時に、ごみの問題一つ取り上げても色々な方が関わっているので、関係者間の意識を合わせて協調していかないと難しくなります。先ほど EU では「温暖化対策はまるで戦争と同じようなものだ」という話でしたが、私も新たな国家の総戦力になっている、国だけでなく地方も含めて対応しなければいけない、そういう問題になっていると認識しています。

(3) 環境問題に関するリスクとその対応のための視点

確かに温暖化などの問題が、地球環境に影響を与えることは間違いありませんし、多様な観点から、私達にとってマイナスになるような要素が出てきているのではないのでしょうか。環境問題に関するリスクとしては、企業などが考慮すべきマクロ的なリスクや、個人の日常生活に関わるリスクなど、色々なものがあると思います。

一つ例を挙げますと、気候変動と生態系への影響という点を考えた時に、皆様は新型インフルエンザの話題などは、結構耳にされて危機感を持っておられる方がいらっしゃるのではないかと思います。ですが、新型インフルエンザではなく、日本では、昔からある感染症のマラリヤが流行すると思いますでしょうか。「今後流行するのではないか」と思われる人は手を挙げていただけますか。あまり多くはおられませんけれども、実はマラリヤの病原体を媒介するのはヒトスジシマカという蚊です。これは従来日本には生息していなかった蚊ですが、最近ではこの東京でも発見されていると伺っています。まだマラリヤを媒介しているわけではないのですが、蚊の機能としてマラリヤを媒介する可能性があるということです。ということは、小さな蚊の存在ですけれども、日本がモンスーン気候の国でなく、亜熱帯の国になってきているということが、そこから窺うことができるのではないのでしょうか。

これも一つの生態系への影響です。温暖化が原因かもしれません。それ以外にも色々なリスクが、実は私達の身の回りにあると思います。そのことを少しずつ意識しながら、環境の問題を考えていかなければならない。ただ「リスクがあるからだめだ」と言うのではなく、そのリスクに前向きに対処していくことが、実は地域にとってチャンスになると申し上げたいのです。

環境に関するリスクの中で、最大のものは何度も申し上げるように地球温暖化ですが、我が国はどうやって対処してきているかということが重要です。日本では温暖化対策のために、様々な利用制限をかけたり、石油エネルギーに代替する手段・技術の研究開発を進めたりしています。我が国の中の政策的なミスもありますが、ここ数ヶ月で非常にガソリンの値段が変わりました。その石油価格の変動の影響が、「価格の優等生」と言われてきた卵の価格にまで影響してきているのが現状です。

「化石燃料そのものがいけない」ということではないのですが、これまでのようには使えない段階にきているのだと思います。これは石油の埋蔵量がどれだけあるかという問題ではなく、それを代替する手段を何かしら考えていかなければならない。我が国はオイルショックを二度経験

していますので、その DNA が残っています。ですので、省エネに関しては、私が知る限り日本は世界のトップランナーです。ただし、風力発電やバイオエタノールなどの新エネルギーの利用については、皆様もおそらくニュースで耳にされると思いますけれど、ある部分では取組が進んでいます、社会システムとしてはかなり遅れている国ではないかなと思います。一生懸命がんばっておられる企業や市民活動の方達もいらっしゃいますが、国全体としてもっとこれらの技術を視野に入れていかなければいけないということだと思います。先ほど末吉先生からもご指摘がありました、行政や産業界だけでなく国民全員参加で取り組んでいく、これがとても大事になってくるのではないのでしょうか。

次に、国内から海外へと視点を向けてみます。日本国内では、色々な対立軸があります。対立軸がありながら、京都議定書に対する対応、それからポスト京都議定書に対する対応をどうしていこうかという議論をやっている真最中であると思います。おそらく新聞やテレビをご覧になってそういう記事を見ない日がないのではないのでしょうか。その一方で、先ほど末吉先生から「日本は遅れている、アメリカに抜かれた」というご指摘がございましたけれども、海外では非常にドラスティックに動いています。国内にいても、それは見ることはできるのではないかと考えます。

海外の動向を見る時には、国際政治のパワーポリティクス、つまり力関係に注意して見る必要があります。この要素を抜きにして国際社会の動向を語ることは、やはり難しいのでしょうか。特に欧米諸国では、単に環境配慮技術を持っている、環境を大事にするといった姿勢だけではなく、国家の戦略として環境問題を捉えています。特にアメリカは、良し悪しの価値判断はそれぞれだと思いますが、国家戦略を非常に重視して動いている国ではないのでしょうか。したがって、長いこと京都議定書に入らなかったことにもアメリカなりの理由がありますし、しかし、今ではあえてポスト京都議定書に向けて、何かイニシアチブを取ろうとし始めている。これもアメリカの国家戦略だと思います。EU も同様です。考え方によっては、EU は一つのまとまりとしての戦略を持って動いているのです。

日本でバイオエタノールに関する実績をお持ちの、ある会社の方とお話をしたことがあるのですが、「企業は技術開発をするが、国家としてエネルギー戦略をどう考えるのかを示してくれない限り、企業としてはこれ以上投資ができない」と言われていました。国として環境問題をどのように捉えるのかは、まさに国がやるべきことであって、それに基づいて企業も考えるし、国民も行動するのではないのでしょうかというご指摘でした。100%それが正しいかどうかは別として、そういう視点も大切であると思います。

(4) 環境対策に関する日本の可能性の課題

1997年に京都議定書が締結され、2003年に京都議定書の早期締結の申し入れを日本が行い、それをまたロシアが批准をして入るという形になりました。それを機に、京都議定書の約定期間が動き始めたわけですね。それ以降、非常に色々な動きが、EU やアメリカ、日本をはじめ、世界各国で見られます。ご存知のように、特に今年には2008年7月に洞爺湖サミットがあります。

実は一昨日、私は札幌の方で別のテーマでシンポジウムをやってきましたのですが、大変北海道は「アツイ」です。「アツイ」というのは気温が「暑い」のではなく、エコに関する意欲が「熱い」ということです。行政もそうですし、市民団体などもそうですが、「サミットをきっかけに、環境問題を何とかしよう」というように、非常に前向きに捉えているという印象がありました。こう

いうきっかけがなければ考えないのかもしれませんが、これをチャンスだと捉えて、ぜひ世田谷区も負けないで、よい意味で環境問題への取組で競うことができれば、それはとても素晴らしいことだと思います。

日本では、昨年度から活発に色々な議論が行われています。ところが、今ひとつなにかしつくりとこないというように、おそらく皆様も何か感じてらっしゃるのではないのでしょうか。それは、国の中でも環境省や経済産業省などの役所が違っていたり、また一方で、産業界の考え方が違っていたり、同じ産業界の中でも電力会社の考え方と製造業の考え方が違っていたりと、と様々です。

しかし、私はこのまま議論をしないでごまかすのはよくないのではないかと考えます。ぜひこの機会に大いに徹底的に議論をして欲しいところです。日本として、後戻りのないような取り組みをすべきでないでしょうか。そのためにも福田ビジョンが示されましたが、やはり国・行政が「言いたしっぺ」になることが、まだまだ大切ではないかと考えます。

排出量規制について、日本では「セクター別アプローチ」という方式を示していますが、日本は洞爺湖サミットの開催国ですので、各国はおそらくそれに配慮したコメントを出していくのだと思いますが、比較的好意的に受けとめられていると私は感じています。今回のサミットは、日本独自の省エネ技術を引っさげて、色々な取組を海外に向けてアピールするチャンスではないかと私は考えます。

日本には、環境に関する大規模な法体系を持っています。環境に関わる法律は、憲法から始まって色々なところに広がっています。これをさらに細分化すると、もっとたくさんの細かい法律があります。これらの法律を全部理解することはとてもできませんが、実は私達国民一人ひとりがやるべきことは、その中で自分にとって必要と思われる法律があるかどうか、それをしっかり読み込んで、やはりそれを使いこなすことなのではないかと思えます。司法試験のような国家試験を受けるわけではないのですから、全部覚えておくのではなくて、必要な法律を必要に応じて、うまく使っていくということがとても大切なのです。実はこの法律の中に、環境ビジネスのチャンスも、たくさん含まれているのではないかと考えます。

(5) 地方自治体が担うべき役割とは

先ほど末吉先生からロンドンなどの事例のご紹介がありましたが、地方自治体における取組について、お話ししたいと思います。実は、地球環境問題というのは地球規模の問題ですが、一方でそれを地域化していかざるを得ないというところもあるのです。その背景には、次のようなポイントがあると考えます。

1 点目は、環境はグローバル規模の公共財でもあるということです。ところが、地球全体で見ると「フリーライダー」(Free Rider ; ただ乗りする人)といわれていますが、ズルをする人が出るかもしれないのです。そのズルをしないようお互いにチェックすることが必要なのです。そのためには、地域での取組が大切になるのです。

2 点目としては、技術開発に関する点です。「温暖化問題だったら技術を開発できればよいではないか」という人もいますが、技術が開発されてから定着するまで、大体3年かかると言われています。その3年間の間は、他の技術で対応しなければならない。そうであるならば国だけでなく地方自治体が協力して、古い技術・知識でもそれをうまく使えば、新しい技術開発にお金をかけずとも、もしかすると温暖化対策に有効な手段となり得るかもしれません。

3点目は、大学の力です。気候変動問題が危惧されていますけれど、それには色々な原因があると思います。それを分析して調べるということを研究者が実践しています。これも実は大変なのですが、日本にはすばらしい大学が700もあります。特に世界でもトップレベルに入る大学もあります。そうした大学の持つ研究の力をうまく使うことで、日本にふさわしい環境問題に対応するためのメカニズムを分析することができるのではないのでしょうか。

それから4点目としては、国の「ガバメントリーチ」を超えているということです。これは何かといいますと、環境問題は国の政府（ガバメント）が抱えられる範囲をもうすでに超えてしまっている問題だということです。それは地球的にもそうですし、個々の地域に関してもそうです。むしろ身近な政府である世田谷区などの地方自治体、もっと言えば地域の自治会もそうかもしれません。そうしたところが、お互いに連携して取り組んでいくことが大事ではないのでしょうか。

その中で、先ほど末吉先生から東京都の環境確保条例のお話がありました。「地方初の排出量取引制度」ということで、東京都が始めようとしています。埼玉県や兵庫県でも同じような取組を検討しているようです。ただし、ここで一つ気をつけなければならないのは、東京都には大きな工場はありませんが、同じようなことを他の地域で考えたときに、例えば企業を誘致しようとしている地方都市が、工場に対して規制をかけてしまうと逆に誘致しづらくなるという問題や、一方で国レベルでも排出量取引の提案がなされ、国でもやるし地方でもやる、ということは二重の規制になってしまいかねない問題が想定されます。

これは私の考えですが、ヨーロッパではEUとして一つの基準を示しますが、さらにドイツやイギリスなどの各国が独自の取組をやっています。日本では法律より厳しい規制をする内容の条例が作られる場合があって、それを「上乘せ条例」といいます。上乘せ条例は地方自治体の独自の試みで行われていますので、例えば国全体で基準を決めたとしても、東京都や世田谷区ではもっと先進的な取組をしてもよいのではないかとということです。私は別に二重でも三重でも排出量を規制する制度ができて、その制御するシステムというものは設計と運用次第でうまく稼働するのではないかと考えます。

それ以外にも、実は日本では、色々な地域で環境問題の取組を実践しています。今日の会場の入口付近では、世田谷区内での色々な取組の紹介があったと思います。それだけでなく、市町村レベルでも、全国で一生懸命に色々なことを行政や地域の方々が取り組んでいます。その一つひとつを無駄にしないで積み重ねることが、私はとても大事ではないかと考えます。本当は一つひとつ丁寧にご紹介したいのですが、時間の関係で省略させていただきます。

とにかく「お金をかければよい」とか「モノを作ればよい」ということではなく、多くの事業が行政・市民・企業の皆様が生み出した頭の中での「智慧」の賜物なのです。

（6）地球環境問題の「地域化」に向けて

続いて、「新しい地域ガバナンス」ということについて、少しお話したいと思います。これまで、やはり国主導で環境問題に取り組んできました。先ほど末吉先生からも、企業・行政・市民の「3つの輪」のお話がありました。やはりバランスよく解決していくためには、地域という舞台がとても大事だと思います。お互いの顔が見えるところ、お互いが声の掛け合えるエリアで環境について考えることが、重要なのです。そういうパートナーシップをどう構築していくかということが、今後、環境問題を「地域化」していく上で、私はとても大切ではないかと考えます。

その中で行政は、サッカーで言えばゴールキーパーの役割になると私は思っています。最後の

守りです。企業や地域の取組など、色々な情報の結節点になって支援していくという、ゴールキーパーが行政の役割だと思います。「ネットワークガバナンス」という、アメリカで生まれた発想があるのですが、全部行政がやるのではなくて、課題ごとに行政に限られた資源を使いながら地域の方を呼んで解決するための網の目を作っていくという仕組みが、日本でも通用するのではないかと期待をしています。

「環境問題をチャンスに変えていく」ということで、先ほどリスクについて申し上げましたが、実は企業にとって見れば、事業活動に環境配慮も併用することで、環境破壊を体系的に防ぐことができるということではないかと考えます。それだけではなく、そのインパクトの持つ価値をうまく活かすということ、例えば土壌汚染を除去する技術もそうかもしれませんし、それをコンサルティングするサービスもそうかもしれません。実は、色々な意味で環境ビジネスが生まれてくるチャンスというのがあります。これが企業にとってのメリットではないかと私は思います。

それでは、それを地域に持ち込むとどうなるかということですが、実は地域で行われているのは「新連携」という考えです。今までは、一つの地域の中に閉じていての連携が中心だったのですが、Aの地域の企業がBの地域で活動する、というように全国のネットワークの中で地域の環境問題を解決していこう、ビジネスを創っていこうという動きです。これについて、私はよく「産学金」という言葉で表現します。「金」、いわば金融の果たす役割はとても大事だと思います。やはりお金はビジネスにとっての「血」となります。末吉先生がおっしゃられるように、その「血」、すなわちお金を環境に活かすために使われていることがとても大事です。それを後押しするのが、私達一人ひとりの市民であるのです。

もう一つは、環境と福祉の統合を行っていくということが大切だと思います。それが地域における環境問題解決のモデルにもなっているのではないのでしょうか。環境問題に取り組んでいく私たちのセンスと力が、他の課題の解決にもつながっていくのです。

(7) 世田谷区の可能性とそれに対する期待

最後に、少し省略しながらになりますが、「世田谷エコライフモデル」についてまとめておきたいと思います。まず主人公は、皆様84万人の区民です。「人財」、これが全てだと思います。日本という国が経済的に発展するかしないか、持続的に豊かになるかならないかは国民一人ひとりの役割によるのだと考えます。区民が高い環境意識、いわば「エコかつこいい」というような価値を身につけて行動していくこと、一人ひとりがそういった意識を、少しでも持つことで大きな相乗効果が生まれるのではないかと私は考えます。

それからもう一つは、企業のCSRを支援する仕組みと仕掛けが大事ではないかと思っています。CSRというのは「企業の社会的責任」のことです。企業も色々な取組をしていますが、私が見るに、どうも一方通行で終わってしまっているような印象があります。企業からはメッセージを発信するだけ、それを受ける市民も、それ受けとめるだけという状況です。そうではなくて、お互いが交流しあうことが重要だと考えます。例えば、市民が自分達の地域で活動している企業を自ら評価する、そういう役割も必要ではないのでしょうか。ひょっとしたら、世田谷区がこのような独自のモデルを作ることも、大切ではないかと私は考えます。

また、「環境ビジネスバレー」などというものを作ってもよいかもしれません。その時の一つのキーワードが、地域のコミュニティビジネスだと思います。儲けることも大切かもしれませんが、適正に一定の利潤を上げながら地域の発展につなげていくということです。世田谷区というのは、

そういうことも考えられるフィールドだと私は信じています。

もう一つは先ほど申し上げましたが、「地域の課題は温暖化の問題のみにあらず」ですから、環境問題に取り組むネットワークを他の地域課題に活用することで、無駄のない効率的な解決ができるのではないかと考えます。

(8) 終わりに～市民が持つべき3つの役割

この会場にいらっしゃる多くの方は、市民・区民の方だと思います。先ほど、「行政は地域社会のゴールキーパーだ」と申し上げました。それから地域経済の牽引者というのは企業ですし、企業と行政をつなぐのが一人ひとりの市民・区民ではないでしょうか。

この市民・区民は、3つの役割を持っていると私は思います。一つは、「ノンプロフィット」です。利益を上げることが目的ではなく、むしろ行政と企業の間をつなぐ触媒の役割を果たしているということです。次が「ボランティア」です。単にお金のためにやっているのではない、皆のために、そして我々のためにもやろう、という発想です。これは、ある意味では企業にとっては「サポーター」となり得ます。それから「サード」です。市民活動を行うたちを「サードセクター」と表現する方もいます。まさに「三番目」の立場に立ちつつ、行政や企業、産学連携、そうしたものの間に入って調整することも、もしかしたら市民の役割かもしれません。

よく「日本の市民は、欧米に比べて参加意識が低い」と言われます。でもそれは、もともと自治のあり方が日本と欧米では違いますので、ある意味で私としては当然だと思います。「エンパワーメント」という言葉がありますが、力を得て元気にやっている市民や区民の方はたくさんいらっしゃると思います。何度も繰り返し申し上げて恐縮ですが、84万人の世田谷区民に対する期待はとても大きいと思います。こうした3つの役割を果たすということが、地域における色々な環境リスクを逆にチャンスに変えたり、あるいは問題解決を行う取組につながっていったりするのではないかと思います。

大変駆け足で雑駁でございましたが、私の方からは、末吉先生の話をつなぐことを意識しつつ、主たる問題提起をさせていただいて、後のお二方のご講演をお願いをしていきたいと思っております。

大変単調なお話で恐縮でございましたが、以上でございます。ご静聴どうもありがとうございました。

司会（渡邊）：

どうもありがとうございました。トップバッターからだいぶ熱の入ったご講演をいただきました。

それでは続きまして、「ごみニスト」の江尻京子さんです。江尻さんは、多摩ニュータウン環境組合の清掃工場に付属しているリサイクルセンターの運営に携わっていらっしゃいます。また、その他色々と地域での活動もされていますが、今日は「生活者の目線でとらえた地域環境との共生」というテーマを具体的にお話いただけるとと思います。それでは江尻さん、よろしくお願いたします。

多摩ニュータウン環境組合リサイクルセンター長

江尻京子氏：

(1) はじめに

ご紹介いただきました、江尻京子と申します。多摩ニュータウン、ここからですとそう遠くはありませんが決して近くはない、多摩市を中心としているエリアなのですが、八王子市と町田市と多摩市が構成いたします、多摩ニュータウン環境組合という一部事務組合があります。その一部事務組合が清掃工場を持っているのですが、その清掃工場に併設しているリサイクルプラザ、啓発施設のセンター長をしております。今日はその啓発施設の中で「地域施設を創る」という一つのテーマを作ってみました。市民とNPOと事業者と行政と専門家によって進められた、とても小さなプロジェクトなのですが、うまくいったという実感のある事例をお話しながら、少し環境やごみのことを考えていきたいと思っております。

自己紹介ということで、少々お話をさせていただきます。今申し上げましたように、私は多摩ニュータウン環境組合リサイクルセンターのセンター長をしているのですが、実は私はもともと1990年ぐらいからごみ問題を地域の中で取組を始めました。色々な仲間達と色々なことをやりながら実践活動を続けてきたのですが、その中で「知る」ということと、「知らせる」ということが非常に大事なことだと分かってきました。なぜこれが分かったのかといいますと、地域での活動をしていると、新聞などのマスコミが色々なことを書いてくれたり、テレビの報道もあったり、ラジオに出たりするのですが、これが都合のよいように編集されて、自分達の思惑とは違う方向になってしまっているということに、ある日ふと気がつきました。「市民の思いや市民の考えをマスコミや一定の事業者や行政のご都合に使われては困る」というような思いが非常に強くなりまして、自分で発言をしていったり、自分で取材をして文を発表していったりというようなことを仕事にしていきました。先ほど「ゴミニスト」とご紹介いただきましたけれども、私の今の生き方というのは、ごみ問題というのが、いわば私の趣味になって仕事になって活動にもなっているというような状況であります。

(2) 事例紹介：再生陶土のオブジェ作り

今日は短い時間ではありますが、ある1つの事例を参考にしながらお話をしていきます。私たちは、「エコにこセンター」の正面玄関前に小さなオブジェを作りました。そのオブジェに関してのお話をこれからしていきたいと思えます。「エコにこセンター」というのは、先ほど申しました、八王子市・町田市・多摩市で構成する施設で、約2,000㎡弱のリサイクルプラザです。そこで何をやっているのかと言いますと、粗大ごみから出てきた家具を補正して販売したり、色々なイベントや展示をやったりということをしています。この施設は2002年の4月にオープンしたのですが、この施設の一つの特徴というのが、オープンした当初から運営業務をNPO法人が委託を受けております。そのNPO法人に私が所属しております、事務局長をしています。これは指定管理者ではありません。あくまでも委託です。実はこのところに少々こだわりがあるのですが、今日はその話ではありませんので、またどこかの機会でお話できればと思います。

いよいよ本題のところに入りたいと思うのですが、「私達のエコにこセンターをつくろう」というところから始まりました。なぜ「私達のエコにこセンターをつくろう」なのかといいますと、実は建物ができてからすぐに私達が入ったのですが、既に施設ができ上がって備品も全部そろえられて、まさしく「体一つでおいでよ」というような状況で施設の中に入っていました。です

から私達にとって非常に新しくてきれいなのですけれど、少々居心地が悪いという部分がありました。そこで、「私達のエコにこセンターをつくろう」ということになりました。「私達だからできる施設、私達にしかできない施設というのは何なのか」ということを、行ったり来たりしながら考えました。その結果出てきたのが、「オブジェをつくろう」ということだったのです。

今、スライドに猫が出てきました。実はですね、紹介が遅れましたがこれが私達の施設のマスコットの「タマ」といいます。お隣の多摩センターには「キティ」という猫がいて、これは世界的に有名なのですが、私のおりますのは唐木田というあまり知られていない駅でして、これは「タマ」です。「多摩ニュータウンには2匹の猫がいて、1匹目はキティ、2匹目はたま」と売り出しているのですが、6年たっても全然売れないので、あちこちに行く度に連れて行くという状況です。今日はお留守番をしています。ということで、「エコにこセンター」の写真なのですが、センターの前にモミの木がもともと植わっていた空間があるのですが、オープンをして1ヶ月も経たないうちに木が枯れました。詳しいことは私も知らないのですが、聞いたところでは「木の保険」のようなものがあるらしく、一回枯れても期間内ならもう一回植えてくれるということらしいのです。そこで、もう一回植えてもらったところ、また、一ヶ月経って枯れてしまいました。私たちは、このような大きな木が枯れていく姿をずっと見ていて、どうもこの空間は木が育たないのではないかと、ここに無理して木を植える必要はないだろう、ということを経験した。また、来館者の皆さんともお話

して「ここに木がなくても構わないですか」と話をしたら、「ベンチがあればよいじゃないか」というようなことになりました。それでここに、「エコにこセンターらしいものを作るというのはどうでしょうか」とお話をしたところ、「それは非常によいではないか」ということになったのです。それで「何を作ろうか」ということをずいぶん色々な方と議論をしながら考えたのですが、最終的には、「再生陶土を使ってオブジェをつくろう」ということになりました。この再生陶土というのは何なのかといいますが、エコにこセンターでは食器のリサイクルに取り組んでいるのですが、不要になったり割れてしまったりした食器を原料にしてもう一回粘土を作り、それを焼いて作った手焼きのタイルです。実際に陶板を作っている写真をスライドに載せています。陶芸家の先生にも関わっていただきながら、子供たちと一緒にその陶板を作ろうということで作業をしています。写真の中で、男の子の前に手形があるのが分かると思いますが、彼はこれを記念として自分の手形を作っておけば、何年後に来たときに自分の手の大きさが分かる、ということで作ったそうです。ところがこれは裏話なのですが、粘土は焼くと縮むのです。ですから、実際に彼の手よりも小さめに出来ているというのが実態です。

オブジェを作る計画の中で、「不要になった常滑焼の土管に陶板を貼っていこう」というアイデアが出てきました。常滑焼の土管というものは、実はほとんど使う用途がなくなって、ある建設業者の方から運搬費だけで分けていただくことにしました。オブジェの中に土管を立てることによってその後どういう効果が出てくるのかというのは、また、後の写真を見ていただければ分かります。ここで青い服を着た男性が一生懸命になってショベルで中にコンクリートを詰めてくれているのですけれど、実はこの人はこの作業をするのに色々アドバイスをしてくれていた、地域の建築業者の方が中心となって活動している消防団の団員なのです。その消防団の団員は地域の活動なのですが、普段は市役所の職員なのです。市役所の職員なのですが、地域活動でしかも消防団のかなり上の人から「指示」があったので、やらないわけにはいかないということで参加をしてくれました。本人はやったことに対してはすごくいきいきして、「やってよかった。

車でこの前を通るたびに自分が関わったものなので気になっている。すごく楽しかった。」と書いてくれています。

次の写真が土管設置完了後の状況なのですが、先ほどの写真を見て覚えていただいた方もいらっしゃると思いますが、ここが先ほど草だらけだったところです。とりあえずこれで土管が設置されたという状況でした。この段階で「何か茶色いものが作ってありますけど、一体何なのですか」とのお話が、通る人からだいぶ出てくるようになりましたので、私達としては「しめしめ」という状況になってきたと思ったのです。

次の写真が、先ほどの焼きあがった陶板です。中に青とか緑とか茶色といった色が付いていますが、これは要らなくなったビンやガラスカレットを行政から提供してもらって作ったものです。ですから、家庭の中で不要になった食器を原料の一部にして使った土を土台にすることと、それから同じように家庭の中で不要になったビンを使うことによってでき上がった陶板ということになります。土管というのは穴が開いていますので、その部分に花を植えました。これもやはり園芸の専門家が地域にいまして、その人がだいぶアドバイスをしてくれました。

こういう砂利を入れた方がよいとか、それからこういう土を入れといた方が長持ちをするとか、というようなお話をいただきながら取り組みました。花を植えたことでよかったところは何かとありますと、常にお世話をしなければいけない、ということです。オブジェは一回作ってしまうとそれでおしまいになっているところが多いのですが、ここは花を植えずにはいけないので、永遠に世話をしなければいけない。世話をする度にここに人がいる。ここは正面の道に面しているのですが、誰かが作業をしているということが分かると館内にも入りやすくなる、声もかけやすくなる、ということで一つの地域の施設としての役割を果たしているということもなっています。

次は今から2~3日前に撮った写真なのですが、夏の花が真っ盛りで、非常にきれいな状態になっています。ここはもともと、本当に何もなかったかだか2m直径ぐらいの円形の場所だったのですが、これを色々な専門家や地域のボランティアや行政、NPOなどの色々な人たちが、色々な形で関わって一つのオブジェを作りました。これを最初にやり始めたのが2002年の冬ぐらいからでしたが、実は「この場所に何か立たないか」ということについて、色々ところで議論をしました。「色々ところで」というのは、来館者の皆さんに声を聞いたり、陶板を造ろうということに決まってからは実行委員会のようなものを立ち上げて、色々な意見を聞いたりしました。まず「この場所に何かあった方がよいのか、それともなくてもよいのか」ということから始まり、そして「ベンチだけあればよい」と言っていた人も、やがては「ここは殺風景なので、色が付いたものが欲しい」というような声が出てくるようになりました。議論の中で、「無理をして木を植える必要はない」という部分が、実際には大事だったとも思います。本来の行政の計画では、ここに2本のモミの木が植えられるはずだったのですが、「何度やっても枯れてしまう」ということで、それは止めようということになりました。ですから、ここにモミの木がうまく育たなかったということが、かえって市民にとってはプラスになった。マイナスをプラスに変えた事例ではないかというように、実は私は自負をしております。

(3) 地域における協働の重要性~オブジェづくりの事例を通して~

この事例のご紹介を踏まえて、まとめをさせていただきます。私はごみ問題をやっておりますので、こんな整理の仕方をいつもしています。ごみ問題解決のためには、「法律の仕組み」、

「技術が発展していること」、「行動」という3つのキーワードが大切であると考えています。法律や技術については専門家ではありませんが、行動に関しては結構誰にも負けないというところでやってきた部分があります。また、行動という部分では、かなり色々な仲間達や色々な事例を取材したり紹介したりしてきたということもあります。

具体的に行動というものを地域の中に落としていくとどうなるのかといいますと、行動は現場でやります。当たり前なことなのですが、行動するのは、「頭」で行動するものではありません。環境問題やごみ問題を一生懸命やっている人たちの中には、「頭」のみで行動している人たちがいらっしゃいます。私は、どうしてそんなに考えられるのだろう、これはすごいなと思います。ですが、私は現場がないと考えられないのです。「現場だけでやってたって、行政も動かないし企業も何も動かない」と言われます。しかしながら、「餅は餅屋」ではないかと思しますので、「そちらの方が得意の人達には、そちらでがんばってもらおう。私はやはり現場がよい。」ということで、いつも結局は現場に戻っています。そしてその現場で、今までのお二方のお話にもありましたように、いま一番求められているのは、協働という部分ではないかと思っています。

「エコにこセンター」を始めましてから、かなり色々なことがありましたが、私が実感として思っておりますのは、一人では何もできないということです。協働というのは必ず主体間の連携が求められますので、自立している主体がなければ協働は成り立ちません。また、対等であるという関係も必要ですし、互いに存在を尊重しあうことも必要です。さらに、テーマの共有もしていかなければならない。実はこういうことが言えるのではないかと私は思っています。では地域社会というのは何なのだろうかといえば（こうやって例えると笑われるのですが）、五目寿司のようなものだと思います。地域社会には色々なものが入っています。色々ある暮らしのテーマ、これが実は地域というものではないかというように思っています。色々な具が入って美味しさを生むのが五目寿司です。そして、色々な人が楽しさを生むのが、実は地域社会なのだと思います。

写真を見ていただきたいのですが、「エコにこセンター」ではこんな風景がよく見られるようになりました。子供たちがふと自転車でやってきて、花を少々眺めたり花をなでたりしながらベンチに座って、ゲームをしている。本当は、大人としては本を読んでもらうとありがたいのですが、ベンチに座ってゲームをしながらひと時過ごす。お隣には福祉関係の施設がある場所ですので、その福祉の施設に行ったり来たりしているおじいちゃんやおばあちゃん、障害者の皆さんがついでのようにして寄ってくる。そうするとこのようにしている子供たちと自然なうちに会話ができてくるという「効果」があります。

（4）広い視野で問題を捉えることが大切

最後に「まとめのまとめ」ということで、いくつかの文章を書いてみました。ごみは最初からごみではありません。ごみは誰かが作り出したものです。これは人が作り出したものです。でも作り出す量をゼロにしたりとか、減らしたりすることができるのも、やはり人間だと思います。そこで、ごみが好きな人はいませんというように書きました。私はごみが好きですけど、そういう意味ではなくて、ごみというものが好きな人は、たぶんいないと思います。でもごみというのは生きているすべての人たちの共通の課題です。それを避けて通るということはできません。生きている以上、私達は常にごみと向き合わなければいけないと私は思っています。ですからごみ問題は、地域のテーマの一つとして皆さんで取り組むことができるのではないかと思います。

それも、ごみを減量しましょうとか、溜まるごみを減らしましょうとかといったものではなくて、テーマの一つとして楽しみながら活動する。地域の中には専門家がいたり、行政がいたり、それから NPO もいたり、色々な人達があります。色々な人達が自分達に関わりのあるテーマだからこそ関われる。けれども人に、「～ねばならぬ」とか「～せよ」とか言われるのは嫌だという人もたくさんいます。「楽しい」ということを、一つの活動の流れとしながら作り上げていけるのではないか。先ほどのオブジェは、そういったひとつの事例としてご理解いただければと思います。

そこで、そのためにはごみの周囲にも目を向けることが大切です。私の持論なのですが、これは十数年前に活動を始めたときからずっと思っていることなのですが、ごみ問題というのは、私以外にもずんずん深みにはまっていく人間がたくさんいるのですが、ごみ問題はごみだけ見ていては絶対解決しないものだと思います。ごみを出すのは人でありまして、それからその周囲にはまた、たくさんものがあります。それから、ごみを出すのは私だけではなくあなたも出す、あなただけではなく私も出す、女もごみを出しますし、男もごみを出します。私は大人ですけども、子供もごみを出します。赤ちゃんもお年寄りもごみを出す。ということを見ると、その人たちの周囲にあるものは、たくさんあります。

障害を持った人達や、ごみリサイクルの現場で仕事をしているところも、だいぶ取材をしました。でもそれも一つの社会の仕組みとして、ごみリサイクルに新しい価値をつけていくことになっていくのではないかと考えています。ですからごみの周囲にも目を向けるということ、それは地域であったり街であったりすると、そうしたことが実現していくのではないのでしょうか。

最後はまとまりがつかなくなったかもしれませんが、私の事例としてのお話を終わらせていただきたいと思います。ありがとうございました。

司会（渡邊）：

ありがとうございました。多摩のリサイクルセンターは、小田急多摩線の終点の唐木田駅から歩いて5分ぐらいのところにあります。多摩急行に乗っていただきますと、すぐに着きます。ぜひ江尻さんに会いに、オブジェを見に、そしてマスコットのたまちゃんと話をしに行ってみてください。

それでは続いて、株式会社チームネット代表取締役の甲斐徹郎さんです。甲斐さんは、環境共生を専門分野とした住まいづくり・まちづくりの企画をされております。今日は甲斐さんからは、「自分と地域との素敵な関係」というテーマでお話をいただきます。それでは宜しく願いいたします。

株式会社チームネット代表取締役

甲斐徹郎氏：

（1）はじめに

皆さんこんにちは。ご紹介いただきました甲斐です。「地域から環境問題を考えよう」というのが今日のテーマですが、さらにその地域にいる皆さん自身と環境問題を繋げていく、それも自分にとって豊かさに繋がっていくということを目指すことになるのだという話をしたいと思います。

（2）体感原理を利用して快適さをつくりだす

まず二つの写真をお見せします。これはそれぞれ、ある場所の写真ですが、皆さん自身がその場所に行ったときに、どう感じるのかというのを考えながら見て下さい。一つはこのような場所です（アスファルトの道路際で信号待ちをしている写真）。「どうしてここは暑いのか」ということを考えてみて下さい。次はこのような場所です（木々が茂る神社の境内の写真）。明らかにこういう場所にいると、涼しいですね。「どうしてここは涼しいのか」ということを考えて下さい。「暑い」とか「涼しい」というのはどうして起きるのだろうかということは、たぶん考えたことはないのではないかと思います。実はこの二つの場所は大変近いところで撮りまして、両方の場所の気温はほとんど同じなのです。実際に測ってみると、温度差は1℃もありません。けれども、体感的には全く違います。ここですごく重要なのは、体感温度と実際の温度というのは決してイコールではない、ということなのです。

では、この会場で、皆さんでそのことを確認してみましょ。皆さんの座っている場所で、二つのものを触りながら温度差を確認しようと思います。まずは皆さんの座っているイスの足です。これは鉄でできています。触ってみて下さい。その次に、隣の席が空いていましたら、席の布地を触って下さい。その二つを比べたときに、どちらが冷たいですか。冷たいのは、鉄ではないでしょうか。鉄のほうが冷たく感じた人手を挙げてみて下さい。何度くらいの温度差を感じましたか。

末吉：

－2℃くらい。

江尻：

－3℃くらい。

甲斐：

程度は人それぞれですが、とにかく温度差を感じています。実際に温度を測ってみると、温度差はありません。なぜならば、この部屋に安定した状態で長時間置かれているモノであれば、その表面温度は、室温と同じになるはずだからです。素材が違うからといって温度差が出るはずがありません。この部屋が25℃だとしたらその布地も25℃、鉄も25℃です。このように、体感温度と実際の温度というのはイコールではなくて、同じ温度でも、冷たく感じたり温かく感じたりすることがあります。

次のことを考えるともっとよく分かります。例えば20℃の部屋の中だったら快適です。ところが20℃の水風呂に入っているとすると、どんな感じでしょうか。20℃の水風呂というのは、耐えられないくらい冷たいです。その中に、例えば10分間入りっぱなしだったら、体が冷えてきます。けれども、20℃という温度は全く同じなわけです。だから、体感温度と実際の温度というのはイコールではない。では体感温度というのは何によって影響を受けるのか、ということを説明しましょう。それは次のようなことで影響を受けているのです。

体感温度というのは、「自分の身体と外の環境との間での熱交換によって行われる」というように、環境工学の教科書には書かれています。「熱交換」というのは分かりにくい言葉なので簡単に言いますと、熱の移動のことです。触ったときの熱の伝わり方は「伝導」と言いますが、熱の伝わるスピードは「伝導率」で表現されます。伝導率の高いものを触ると、触った瞬間に熱が早く

移動します。だから冷たく感じます。けれども、布地や空気を含んだものは、熱を伝えにくい。熱の移動は、とてもゆっくりとなります。同じ温度でも熱の移動さえ変えれば、体感温度は変わる、というのがこの教科書に書かれています。

では、今日は皆さんにすごく特別な技をお教えしましょう。この体感原理に基づいて今この場で瞬間的に涼しくなる、という特別な技をお教えしますので、ぜひともそれを覚えて帰って下さい。これから暑くなってくると必ず応用できますので、やってみましょう。私の真似をしてもらいたいのですが、いいですか。必ずこれは涼しくなって皆さんが驚きます。しかし、最後に必ず皆さんは笑い始めます。なぜ笑い始めるかはやれば分かります。それくらい楽しいことですから、ぜひ一緒にやりましょう。斜め45度に手をこういう風に構えて下さい。せーの、はい、こうやって下さい（手のひらで顔を扇ぐ）。

<一同、笑う>

なぜ笑ったかといいますと、当たり前すぎるからなのです。けれども、考えてみれば、空気の温度は一切変えていません。部屋の温度と全く同じものを、かき回しただけです。では、なぜ涼しくなったかといいますと、この体感原理によるからなのです。要するに、自分の体に風が当たった分だけ、熱の移動スピードが上がり、熱が逃げていき、そのスピードを上げたから涼しくなったわけです。つまり、体感というのは、自分の身体と環境との間の相対的な関係で決まります。

しかし、現代の世の中では、こうした相対的な関係を無視して絶対的な環境を作って、そこに我々の生活を無理やり押し込んでいるわけです。この会場のような空間は、機械仕掛けである一定の温度に設定してある。皆さんの身体は、その環境に合わせているという状況です。けれども、この体感原理で分かるとおり、「快適さ」というものは、自分たちで作ることができます。その話を少々しようと思います。

もう一つ重要なのは、今の話を整理すると熱の移動というのは、4つのパターンしかありません。一つは「伝導」です。鉄を触ったとき冷たかったですよね。もう一つは「対流」です。風を送れば涼しくなるということが、それに当たります。それから「蒸発」というのは簡単で、水をヒュッとかけると、ひんやりとしますよね。それは、水が蒸発する際に熱を奪い、身体から熱が移動するスピードが上がるからです。ちなみにこれが、暑いとき、体温を下げるために汗をかく理由です。そしてもうひとつのパターンとして、「放射」があります。これは非常に重要な熱の移動です。「放射」は、こういうことを思い浮かべると分かります。夏の暑い日にクーラーの効いた電車に乗っているとします。ガラガラだと涼しく感じますよね。ところが、周りに人が増えてくると暑くなってきます。それは、それぞれの人の周りの空気が高いわけではなく、その人の体の表面温度が高いと、その熱を放射によって受け取ってしまうのです。そして、その瞬間にフッと暑くなるわけです。それはただか表面温度が2~3度高い人がいるだけで感じるのです。それだけ我々は熱を敏感に感じています。

（3）体感原理にもとづく快適な住まいづくり～環境共生型コーポラティブ住宅～

今の原理が分かると、いかに快適な住まいをつくるのかというのが分かります。その話をしましょう。例えば、この写真は、クーラーを使っていない家です。窓を開け放して風通しがよいです。ところが室温は大体常に30℃以上で、夜、外気温が26℃くらいになっても下がりません。なぜ熱いのかというと放射によるものなのです。実はこの放射は、バルコニーの床面から始まるのです。太陽が当たるとバルコニーの床面の表面温度は55℃にもなります。55℃の熱が窓ガラスを

直撃して、窓ガラスの表面温度を 36℃ほどにします。そうすると、36℃という放射熱が家の中に入ってくるのです。

これを快適にしようと思ったら、体感原理に基づいて考えるとわかります。体感原理というのは、自分の体と外の環境との相対的な関係というお話をしましたが、それを変えればよいのです。このときの、外との関係を変える一番簡単な方法は、バルコニー全体を日陰にするように簾を掛けてあげることです。簾をかけた後の室温データのグラフがこれです。2～3℃、室温が下がったのがお分かりいただけだと思います。室内を快適にしようとするなら、その外側の環境を変えてあげればよいのです。これをもっと快適にしようと思ったら、この簾の表面温度を下げればよいわけです。太陽の熱を受けている簾の表面温度は 38℃くらいになり、その放射熱が家の中に入ってきて暑くする原因になります。この表面温度を下げる事ができれば、この家はもっと快適になります。具体的によい方法があります。植物を使って、温度を下げるわけです。これはなぜ快適になるかという、まず完全にバルコニーが日陰になりますから、この表面温度は上がらないわけです。さらに植物の表面は、決して熱くはならないのです。植物を触って「熱い」と思ったことはないと思います。なぜかという、植物は根から水を汲み上げていて、常に葉っぱは濡れていて、周りの放射熱をこの水の壁によって食い止められます。表面温度が低いものに囲まれば、窓ガラスの表面温度が下がりますので、家の中は非常に涼しく感じられるわけです。そして、実際に体感温度も下がるのです。

次のこの写真（バルコニーを緑で囲んだ、室内からの写真）を見て下さい。すごく綺麗ですよ。これは「経堂の杜」という環境共生型のコーポラティブ住宅です。2000年にできました。「世田谷に森をつくって住もう」という12世帯が集まって、建設組合を作り、建設した集合住宅です。ここでは、樹齢100年を超える欒の木を5本残し、さらに、樹木を植え、緑の環境を、それぞれの住戸にとっての自然の空調装置として位置づけました。結果的にクーラーなしでも快適な環境ができました。例えば、外気温が36℃のときに、このお宅ではクーラーなしで28℃という状況です。この28℃というのがまた重要なのですが、皆さんが普通に考えたら28℃は暑いでしょう。「冷房を28℃設定にしましょう」と環境省は言いますが、28℃のクーラーの設定温度というのは、少し違和感がありますよね。しかし、この家の28℃は体感的に涼しいのです。ちなみに、緑がなくてクーラーだけに頼った28℃は絶対に暑いのです。それはなぜかと言うと、窓の表面温度が高いからです。窓の表面温度が28℃、室温も28℃にできていたら、「なんでこれほど快適なのか」という状況が生まれます。

このように、体感原理に基づくと、クーラーよりも快適なものができるのです。間違っただけではないのは、「クーラーを使わないで下さい」という意味ではなく、「同じクーラーを使って28℃設定にしたときよりも、外の環境をうまく使うとさらに快適さになる」ということです。こういった考え方に基づいて、2003年には、「欒ハウス」というコーポラティブ住宅ができ上がりました。これが大変素敵なマンションになりましたので、どんな様子なのか、少々お見せしようと思います。これも世田谷にあるのですが、この「欒ハウス」を取り上げたあるテレビで番組が放送されましたので、その様子をお見せします。

（「欒ハウス」の映像）

見ていただいて、いかがですか。非常に豊かな環境があって、豊かな人間関係があるというこ

とが感じられたのではないのでしょうか。こういうプロジェクトをやっている私が思うのは、環境を活かすことが、良好なコミュニティをつくりだすということです。先ほど江尻さんが「ゴミ問題という共通の課題が、コミュニティという人間環境を作る」という趣旨のことをおっしゃっていましたが、私もそのとおりだと思っています。共通する価値、例えばあれだけ豊かな環境ができれば、必ず人間関係というのは生まれるのです。そして、そのことが色々な価値を生んでいく。それがこの「櫛ハウス」での事例から見えることです。

(4) 自分の生活と環境との繋がりを築く

今日のテーマは「環境配慮型の地域社会」という話ですけれど、それに関連して、私はこういうように考えています。私は建築家ではありません。大学は文学部で、社会学を専攻していました。仕事はマーケティングのコンサルタントという職種で、企業のビジネスをどうやって成り立たせるか、という仕事をしております。

例えば世田谷に、相続の対象になった土地があったとします。その土地は相続税が必要になって、結果として企業に売られます。そして、そこに生えていた木は伐られて、家が建ちます。非常に性能の高い住宅を作って、クーラーを作動させます。場合によっては太陽光パネルをつけるかもしれません。快適なゼロエネルギー住宅ができあがります。しかし、そういう家ができればできるほど、外との関係のない、閉鎖的な家が連なる街並みになっていくわけです。そうではなくて、「お客さんの満足度を上げるための手段として環境を使いましょう」というのが、私の考え方なのです。環境を活かした上で、クーラーへの依存度を下げて生活できたら、これは絶対こちらの生活の方が、より贅沢で快適だと考えています。何よりも、体にやさしいだけではなく、心にもやさしいのです。外を見ると非常に豊かな環境があり、外を通して他人とも繋がっている、コミュニティも豊かになる。そうしたら、ここの価値は大きいだろうと考えるわけです。ですから、お客さんにとっての満足度が大きければ大きいほど、それはビジネスとしての可能性があるわけです。これをどう作るのかが重要だと思います。

一方で、あくまでも環境を目的化して皆で守ろうという活動、「エコロジー運動」があります。こういうボランティア的な活動は決して悪くないですが、問題なのではないかと思うのは、こういう活動に参加している人たちが家に帰ってくると、外との関係が閉ざされたクーラーに依存せざるを得ない家に帰ってきてしまうことです。そういう状態になってしまっていることが、問題ではないかと思うのです。要するに、環境問題と自分の暮らしが繋がっていないわけです。さらに環境問題に参加するのは、非常に限られた人たちになりますが、自分の生活と環境との繋がりがあある状態をどう作っていくのか、というのは、多くの人に共通したテーマだと思います。「自分にとって快適、つまり得である」ということを実践していれば、その周りにはいる人たちも真似しようと考え、連鎖します。その連鎖を、企業や地方自治体がサポートしていけば、街全体が変わるのは可能でしょう、というのが私の話です。

(5) 「快適さ」を起点に環境問題を捉える

まとめですが、「快適さ」というものは、基本的には環境との相対的な関係によって決まるわけです。我々は、日常、環境との相対的な関係をデザインしています。まず、服を選びます。皆さんは、今日の季節に応じた外の環境との関係性のデザインをして、服を選んでいきますよね。さらにその外側にあるのは家です。これまでお話してきましたが、家の中の快適さというのは、隣接

する外の環境との相対的な関係によって決まるわけです。だから、敷地内の、たとえば庭を活かすことで、室内を快適にすることができます。さらに敷地内の環境は、その隣のお宅の環境の影響を必ず受けているのです。そうした繋がりが、連々と繋がっていけば、自分の身体は、たとえば東京湾と秩父の山まで繋がるわけです。その繋がりが快適なものであれば、その繋がりを通ってくる風は、当たり前で快適になるわけです。

今日は会場に年配の方もいらっしゃいますが、昔はどうだったでしょうか。40年くらい前は、世田谷に住んでいてもクーラーがなかったですよ。それでも、今よりずっと涼しかったのではないのでしょうか。それはなぜかといえば、外の環境が違うからなのです。緑が豊かであれば、海風や山というのは快適な風を作り出しています。それらが繋がれば、当たり前で快適さというのは作れるのです。環境問題を考えるときには、基本的に自分自身が感じる「快適さ」が先にあって、その自分の体が欲する状態をどう作り出せばよいのかということを考えていけば、非常に分かりやすいと思います。もっと大きな目で見てみると、「自分にとって」という意味で、どういう地球環境が一番快適なのか、ということが重要になってくるわけです。私は、一番重要な考え方というのは、すごく単純化したほうがよいと思います。つまり、「自分の体の細胞が、どれだけ気持ちよく感じているか」、ということなのだと思います。

今日、末吉さんと江尻さんからのお話の中で、企業と行政と市民がそれぞれ協働することが大切である、というものがありましたが、協働するときには何が重要かということ、お互いの役割について考えるもっと以前に、いわば「生物」としての自分の身体があるわけです。自分の身体にとって「快適である」「細胞がワクワクする」という感覚は、人類すべてに共通感覚としてあるのだと思います。そのためにどうすれば良いか、自分たちの役割を最大限発揮することを考える。このように捉えると、環境問題に関して、結構分かりやすい意識が生まれるのだらうと思います。

以上で私からの話は、終わりとさせていただきます。何かお役に立てればと思います。どうもありがとうございました。

司会（渡邊）：

甲斐さん、ありがとうございました。「素敵な関係」ということが、だんだんと分かってきました。シンポジウムの前半では、3名の方から貴重なお話をいただきました。それでは、15分間の休憩を挟みまして、質疑応答として参加者の皆さんと壇上の講師の皆さんとの「素敵な関係」づくりを進めたいと思います。いったん司会にマイクをお返しします。

司会（新林）：

皆様、ありがとうございました。これで基調講演及びシンポジウムのセッションは終了いたします。これより15分間の休憩時間を取らせていただきます。質疑応答による討論のセッションは、15時55分に開始とさせていただきます。

休憩時間の間に、質問票を回収させていただきますので、ご質問がある方は是非ご記入いただきたいと思います。また、質問票の予備もございますので、どうぞご利用いただきたいと思ます。筆記用具をお持ちでない方がいらっしゃいましたら、受付に置いてございますので、どうぞご利用下さい。

なお、受付付近に環境関連の資料や展示がございます。是非皆さんには、お手にとってご覧い

ただきたいと思います。恐れ入りますが、出版物の中には有料のものもございますので、どうぞお気をつけ下さいますようお願いいたします。また、お席を離れる際には、貴重品はお持ちいただきますようご案内申し上げます。宜しくお願いいたします。

(15 分間の休憩)

1.6 質疑応答

司会（新林）：

それではこれから、質疑応答による討論のセッションを始めさせていただきます。引き続き渡邊副所長、進行を宜しくお願い致します。

司会（渡邊）：

それでは、質疑応答に移ります。

まずは末吉先生に多くの質問をいただいていますので、先生の方でいくつか整理してお答えいただきます。その後、私の方で他の講師の方々への質問を読み上げていくということで進めていきたいと思います。



末吉：

(1) 環境と経済は両立できるのか

多くのご質問をいただき、ありがとうございます。まず「環境と経済は両立できるのか」というご質問です。これはすべての出発点のような気がいたしますが、結論から言えば、両立できずし、両立させなくてはいけないのだと思います。1987年に「ブルントラント委員会」が、「我々が共通の未来」というレポートを出しました。ブルントラントという方は、ブルネイで環境大臣をして、その後に総理になった女性の方です。この方の意見を受けて国連が委員会を作り、その委員会が「環境と経済は両立できるのか」という点について議論したのです。この委員会は、全世界を渡り歩いて議論する場所を移しながら進められ、3年かけた議論の結論として、「環境と経済は両立できる」と言ったのです。「両立するべきである」と。そのときに有名な概念が生まれました。「サステナビリティ」(Sustainability)、「持続可能な」という言葉です。その「サステナビリティ」という言葉が、次のような意味になったのです。「長く続く」ということだけではなく、「現代世代が将来世代との公平を取る」という意味です。

例えば、この会場にお越しの皆さんが現代世代だとすると、皆さんが自分の生活を良くしたい

ということで、様々な経済活動や経済開発を行います。やりたい放題やった暁に何が残るかと言うと、何も開発余地のない地球ができあがる可能性があります。我々の現代世代の次の世代、さらにその次の世代、さらにその次の世代というように、どんどん続いていく我々の未来世代の人たちも、間違いなく我々と同じような欲や希望を持つはずだということです。未来世代の人たちが「自分たちの生活を良くしたい」と思ったときに、ご先祖様が地球をすべて荒らし回っていたということになると、未来世代は何もできなくなってしまいます。つまり「サステナビリティ」という概念は、時間的に長く続くということだけではなく、「将来世代が同じような希望や要求を持ったときに、それを実現できる能力を損なうことなく、現代世代が自分たちの生活を良くする」という意味を持つのです。

つまり、将来世代とのバランス・公平を取ろうということですから、一方的に現在生きている我々が最大の利益を狙って開発をすれば、「サステナビリティ」とは相容れません。ですから、古い時代の、もっと言えば 20 世紀型の開発、すなわち、ともかくたくさん作ってたくさん売ろう、たくさん儲かろう、短期間でもよいからやろうではないか、という意識を持っている人からすれば、「環境との共生はできない」と思うのかもしれないが、そうではないということです。「将来世代との公平を保つ」という新しい視点での経済開発をやろうではないか、ということにすれば、経済と環境は当然ながら共生できるわけです。もっと言えば、環境と共生できるように、我々の行う経済や開発の中身を変えようということです。ですから、当然ながら共生できなければいけないし、共生させなければいけない。共生できない経済開発は、間違いなく破綻します。これは極めて明らかです。

(2) 公平な排出量規制の基準づくりは可能か

次のご質問は、「例えば排出量取引制度で、どの産業・企業に、どの程度の CO2 を排出できるという許可の上限を配るのに、はたして公平にできるのか」ということです。これは大きく言えば、地球全体で排出量を減らさなければならないということです。地球全体で排出量を減らすのに、どの国がどの程度分担するのかということから考えます。一つの国で減らす排出量が決まった後に、今度はその国の中で、どの分野がどの程度の負担を受け持つのかを考えていくことになります。産業界で受け持つのか、運輸で受け持つのか、民生で受け持つのか。同じ産業界でもどの業界で負担するのか、同じ業界の中でも A 社なのか B 社なのか C 社なのかという分担の配分が問題になってきます。

このように、どこまでいっても、最後の最後まで、配り方の公平感というのが付きまといてきます。そういったときに、いくつかの考え方があります。例えば「過去責任」「現在責任」「未来責任」といった考え方があります。世界全体を見ますと、「過去に排出してきた人たちが責任を取る」という一つの考え方があります。今の温暖化が始まっているのは過去 50~100 年間ぐらいですが、その間にたくさんの CO2 を排出してきた国、特に日本を含む先進国にそういった責任があるのだから責任を取りなさい、という考え方が中心にあります。これは、特に発展途上国が言っているものです。過去の CO2 の排出量を見ると、先進国が 7~8 割、途上国は 2~3 割と明らかに先進国の重みが多い。しかし、現在ではおよそ 5 割ずつとのことらしいのです。ところが、将来を見ていくと、過去の逆になるという見方があります。つまり先進国が 2~3 割で、中国やインドを始めとする途上国の排出量は 7~8 割にもなるということです。そうしますと、どこの責任をどういう時点で取るのかということは、大変難しいです。過去の 7 : 3 で見るのか、現在の 5 : 5

で見るのか、未来の3:7で見るのか、ということです。

それから、例えばGDPの多い国がたくさん負担するという考え方や、人間一人あたりで分配を決めるなどなど、様々な基準がありまして、何が公平なのかというのは分かりません。ですから、完全な公平というのはいつの時代になっても選べないと思います。しかし、とにかくCO2排出の削減を始めないといけないということであれば、まずは過去責任を問う形になると思います。日本のような先進国は、発展途上国よりも先に過去の責任を取っていくという姿勢を示して、まず世界全体の削減を目指していくということが非常に重要になると思います。

こう考えていくと、例えば日本が厳しい国別の総量規制を受けたとき、今度は国内でどう配っていくのかという問題になっていきます。一部の産業界では「公平な配分などはできないのだから、そうした制度は要らない。自主的にやればよいのではないか」というような言い方をしていますけれど、考えてみれば、自主的なものであっても完全に公平かどうか分かりません。業界の中で議論するとき、その中で力の強いところが「俺が決めるから皆それに従え」というかもしれない。ですから、皆それぞれの立場で「これこそ公平だ」と言っているのでしょう。

でも議論ばかりでは何も始まりませんので、例えばヨーロッパでありましたように、ともかく不完全でもいいから負担が少ない形で始めてみて、全体を制御していくというのがよいと思います。ともかく議論だけではなく、何かしらの形で始めてみるのが重要だと思います。その中で自主性を前提に排出枠を配るという言い方をしておりますが、それで始まって、先々間違いなく日本が大きな削減を受け入れると思いますので、その目標を達成するために、自主性だけでは駄目だと思います。やがて義務的な配分が始まってくると思います。

そういうことを早くから議論して準備していくということが、非常に重要です。ただ是非とも先進国である日本の皆さんにお願いしたいことは、過去責任をどれだけ取っていくのかということと同時に、世界には先ほど申し上げましたように非常に貧しい国、環境で困っている国がたくさんあります。そういった国々に、幸いにも先進国に仲間入りできた日本がその責任をできるだけ多く取って、世界のために日本が役に立っていくという精神で、この問題を是非考えていただきたいと思います。日本という国は、日本だけでこのように立派な国になったわけではありません。世界があつてこそ、日本がこれだけ立派な国になったのです。ですから、世界が病気に向かう限り、日本は健康になれません。日本のことを考えることは、実は世界のことを考えること、世界の将来を考えることは、日本の将来を考えることになります。ですから、世界をよくすることは、日本にとってまずコストや負担が先にきますけれど、間違いなく日本をよくすることになると思います。

こういったような質問をお互いに自問しようではないかと思っています。それは、「この世界でなくなつては困る国はどこですか」ということです。もちろん「それは自分の国だ」というのが最初に出てくるでしょうが、「それでは、2番目にくる国はどこでしょうか」というふうに聞かれたときに、世界の一人でも多くの方が「日本という国はなくなって欲しくない」と思ってもらえるような国に、日本としてなっていくべきではないでしょうか。

(3) 日本は足並みを揃えた行動ができるか

それから3つ目・4つ目の質問は似たようなご質問です。例えば先日発表された福田ビジョンに関してですが、「福田総理が新しいビジョンを追求していこうとしているけれど、産業界あるいは役所などでは、どこまで福田総理の意向を受け入れていこうとしているのか。むしろ足を引っ

張っているのではないか。」というご質問です。福田総理の理論・政策のほうが、現実の世界よりも先を走っているというのは確かだと思います。現実がまだ追いついていないとは思いますが、我々日本を含めて世界が、これから何をしなければいけないのかということを考えますと、間違いなく福田ビジョンが示す方向だと思います。

ですから、経済産業省などの行政もちろんですが産業界でも「時代は変わったのだ」「新しい時代の新しい競争が待ち構えているのだ」ということに、早く気付いていくことが大切です。そういった点でこの問題を見ないと、間違いなく日本は競争に負けます。やがて日本の産業界は力を失って行ってしまいます。そういった中で、日本の企業も世界と競争するためには、はっきりとしてきた温暖化対策の必要性を早く受けとめて、自分として何をするのかということを考えていかなければなりません。企業として、行政として、あるいは個人として、そのことを積極的に取り組んでいかないと、やがて日本は困った状況に陥ります。

先ほど私のプレゼンのスライドの中で、例えばドイツが2020年までに40%のCO₂を減らすという目標を掲げているということを申し上げましたが、そのことを少し考えてみて下さい。2020年ですから、今から12年後です。もうすぐやって参ります。そのときに、ドイツが掲げた目標を達成していて、40%のCO₂を減らす国になっているという具合に考えると、2020年にドイツはすでに「低炭素経済」を手に入れていると思いませんか。1990年比の40%ですから、これは非常に大きな削減です。つまり、ドイツという国はもう2020年には低炭素社会を築いているということになります。

日本はこれから、そういった国と競争していかなくてははいけない。日本の行政あるいは産業界がモタモタしていて削減が遅れば遅れるほど、ヨーロッパ諸国をはじめとする、いち早く低炭素社会への移行を始めている、あるいはその足がかりを掴んでいるという国と、10年後に競争しなくてははいけない。20年後もその競争は続きます。30年後も続くのです。そういった中で、日本という国は国際競争の中で勝ち残っていけるのかということなのです。

もっと言えば、今の原油高が象徴しておりますとおり、私たちにはお金があっても買えないものが出てくるのです。食糧をどこから買うのですか。原材料をどこから買うのですか。エネルギーをどこから買うのですか。それらについて、日本はほとんど海外に依存しています。そういうことを考えますと「日本だけが」という議論をしていると、間違いなくこの日本は衰退の道を歩み始めるのではないかと思います。

(4) 産油国家との関係は変わるか

最後のご質問は、中東の産油国家とのコラボレーションについてのものですが、正に問題はそこに行き着きます。ドイツが40%のCO₂を削減するためには、自然エネルギーを2割ぐらい使うことになると言われております。また、イギリスでは、50年ぐらい前には、すでに全体の半分ぐらいを再生可能なエネルギーにしています。一方、日本は一次エネルギーをほとんど海外から輸入しています。石油の9割以上は海外のものです。このことは何を意味しているのでしょうか。少々考えてみましょう。

それはCO₂を出さない、化石燃料に依存しないということです。再生可能エネルギーは、全部国内生産です。つまり、ヨーロッパの国々は、海外の化石燃料に依存しない国を目指しますということではないでしょうか。万が一、国外からの供給がなくなっても大丈夫だ、という国を目指すということではないでしょうか。つまり、これはエネルギーの安全保障の問題なのです。昨日

のイギリス大使館には、前首相のトニー・ブレア氏も来ていました。現職の外務大臣のミリバンドという人も来ておられました。2週間前には、ベケットという前任の女性の外務大臣も来ておられました。この方は、「クライメイト・セキュリティ」(Climate Security) という言い方をしています。つまり「気候安全保障」です。温暖化は国家の安全保障の問題として、捉えているのです。

ですから、この中東の話をしなると、日本がCO2依存を減らすということは、海外のエネルギーソースへの依存度を減らすということを意味します。つまり、それだけ日本の国家のエネルギー安全保障が強化されるということになりませんか。そのようにこの問題を考えるべきなのです。

私は、既に国家間の競争が始まっているというようなことを申し上げましたけれど、いつまでも世界に資源がふんだんにあって、しかもお金を出せば買えるという時代が続くと思うのは間違いであると思っています。さらにもっと申し上げれば、子どもの代では水問題で戦争が起こる可能性が非常にあります。食糧問題で戦争が起きる可能性も、十分あります。水問題や食糧問題、エネルギー問題で大量の難民が発生するというのを、世界の人はものすごく心配している。つまり、これからは世界が平和でなくなる可能性が非常に高いわけです。多くの場合、こういうことに気づいていないのですが、アメリカでは軍がこの問題を随分と研究をして色々な論文を発表しているのです。これは結構深刻な問題です。

CO2を減らすのか減らさないのか、そのコストがどの企業にいくらかかるのか、という目先のことだけに捉われていると見えにくいのですが、日本は国家の基盤をどこに依存しているのか、そのことがどういう変化を及ぼすのかということを考えていくと、これは極めて深刻な問題になるだろうと思います。

私からは以上です。どうもありがとうございました。

司会（渡邊）：

末吉先生の話の内容からも、国際的な枠組みの中での質問が多かったですね。それでは、少し地域に目を向けまして、その他のお三方に、環境問題に関する先進事例、モデル事例などありましたらご紹介をいただけたらと思います。

「低炭素社会」であるとか、今回のテーマである「環境配慮型の地域社会」というものを目指すにあたって、私たち世田谷を含めた地方都市の交流など進めている、というような事例をご存知であれば、ご紹介いただけたらと思います。

吉田：

先ほどお話の中で「各地方自治体も色々な取組をしています」ということを申し上げたと思います。これは予算書や環境基本計画やそれに準じた計画を見たりすれば、環境に関して色々な事業をやっていることが分かります。ただし、どこも似たりよったりと言うと語弊があるかもしれませんが、例えば「世田谷区」という名前を外してしまうと、「これは板橋区でも通用するかもしれない」というような、似たような取組を行っている場合があります。でもこれは、基本的には必要だからどこの地方自治体でも実践している、ということになるわけです。

今、渡邊副所長からご質問があったことに直接的にお答えすることにはならない、むしろ逆説的な言い方になってしまうのですが、これから求められるのは、地域間の連携だと私は思います。例えば、東京23区の各区が「エコアクション」だとか「環境配慮行動」など色々な仕組みを作っ

たり動いたりしています。確かに、一つひとつの区には、何十万人という区民がいますので、それだけの規模でも十分な取組にはなると思うのですが、ただ東京都という狭いエリアの中でバラバラにやる意味があるのだろうかという疑問に思っています。区の行政界を越えて、東京都との連携が必要になるかもしれません。特別区の制度については色々な議論がありますが、そういうことはひとまず置いておいて、23区が連携して広域的に取り組んでいくということは、今後はとても重要になってくるのではないかと考えます。例えば、以前、東京都がディーゼル規制を進めました。これは都内に入った途端に規制対象となるわけですが、多くの企業の方からすれば「経済活動というのは行政の境界線で区切られているわけではない」ということだと思いますので、このような観点からも広域的な連携はとても大切になるのではないのでしょうか。

まだこれは具体化しておりませんが、先ほど申し上げたように、東京都では環境確保条例の改正によって排出量を規制して、将来は取引制度を導入しようという動きになっていますが、その一方で埼玉県でもある程度の規模の事業所に対して規制をかけようとしています。今度、埼玉県でも取引制度を導入するときには東京都と連携してということ念頭において議論を進めていると聞いております。ご存知のように、東京都と埼玉県は川を挟んでほぼ一体となっていますので、日常的に人も物も移動しています。ですから広域的に取引制度を取り入れることについて、埼玉県も考えているのではないかと思います。

繰り返しになりますが、市民レベルでは色々な行動されているかもしれないですが、行政という大きな単位で、合併とは違う形で連携しながら、環境配慮行動を進めていくことが大切だと思います。アメリカには合併以外にも、色々な連携の形があると伺っておりますが、恐らく環境問題などは、行政の境界を飛び越えて、隣接する行政同士の連携が重要な意味を持つてくるのではないのでしょうか。もしかすると東京の中には森林は少ないですが、森林をたくさん持っている中山間地域の地方自治体と連携して、CO₂をそちらで吸収してもらって、何かしらの形で都心部のバックアップを行うなど、いずれは色々な連携が出てくるのではないのでしょうか。以上です。

司会（渡邊）：

今の観点も含め、甲斐さんには、ご自身でも企画されるような環境共生型住宅が、各地域で発展していく可能性や取組事例、それから建てるにあたっての近隣との関係づくり、地域間の交流やそれらの取組の発展性について、お聞きできたらと思います。

甲斐：

私のテーマ自体が「繋がるのが価値だ」という考え方なのです。例えば、近隣の話からすると、狭い道路を挟んで北側に住む人というのは、南側に建つ建物に、非常に影響を受けるわけです。普通のマンションの業者であれば、すごく気を遣いながら対応をして、基本的には苦情を言われることもあるのが常なのですが、私たちの場合は逆に「ありがとう」と言われるのです。われわれが計画する住宅では、北側の環境をすごく大切にします。なぜかと言うと、北側の環境を整備すればそこに冷気が作られて、その冷気は自分の家に入るのだから南側だけではなく、北側にも相当に配慮するのです。

2006年に大田区山王で竣工した「風の杜」というコーポラティブ住宅ができ上がったときに、敷地を囲っていたものを一気に外したのですが、その次の日に近隣の人に挨拶をしに行くと、「どうもお世話になります。工事中は大変ご迷惑をおかけしてすみません。」と言いましたところ、近

隣の人たちとは付き合いが長いですから、「甲斐さん、よく来てくれた。とにかく大変なことになっているから、ちょっと上に上がってくれ。」と言われました。娘さんの部屋に通されてバルコニーに案内され、「一夜明けて見たら、自分の家が軽井沢に引っ越したように思えた。ありがとう。」とおっしゃっていました。

このように、環境との繋がりを身近な中から作り上げていくということは、その先にある地域との繋がりをセットアップしていることになるのです。私は、一つひとつのプロジェクトを丁寧に作ることを仕事にしようと思っっているのではなく、そういう考え方をベースにして、今度は行政や企業が具体的なプロジェクトの利用をプロデュースしていきながら、そういったビジネスがメディアになって、ユーザーの皆さんが「こっちの方がお得だね」と言う状況をどのように作り上げていき、その価値の連鎖をいかに起こすかということが、私のビジョンなのです。

そういう考え方はいくらでも広がっていくと思っっていて、それが日本全国に広がれば、日本全国が緑あふれる「低炭素国」になり得るというビジョンで取り組んでいます。

もう一つ PR ですが、千葉県の流山市で、具体的な施策として「グリーンチェーン戦略」というものが私の提案によって実現しました。それは今日説明したような考え方を、より技術論的に7つの指標に分けて、それを全部ランク付けしながらそれを満たすと、今日話したような価値が生まれるということを制度化したのです。よくある例では、指標づくりなどは国や地方自治体が色々やっているとありますが、多くは、スペックを確認していく趣旨のものがほとんどです。しかし、流山での指標はスペックでなくて、「繋がり関係性」をチェックしていくということなのです。スペックが寄せ集まってもいいものにならないというのは、そこがすごく重要なのですが、実は抜けているのはスペックとスペックの関係性なのです。そこをうまくやると外の環境が中の環境を良くして、中の環境をさらに省エネ型のものにするということになっていくと思っいます。そういうような指標を、きちんと押さえて基準を満たしたところに、「グリーンチェーン認定」というものをあげる、といったことが流山市の施策になったのです。その認定を取ったところは確実に良くなるし、良くなるだけではなく、違う業者が建てた住宅同士であっても、お互いにその認定を取り合っていれば、関係性を互いに持っているのです、その街並みは一気に向上するという仕掛けを作ったのです。

さらにもう一つ言うと、その認定制度は流山市だけの専売特許ではありません。「グリーンチェーン推進ネットワーク」という団体を作り、流山市だけでなく、他の自治体にも提供できるようになっています。まだ世田谷区にも手を挙げてもらっっていないのですが、これから色々な自治体に参加していただきたいところです。

もう一つ面白いのは、環境保全の NPO にそれを支援していただいたことです。なぜかと言うと、それは先ほどのお話で、「山と自分の暮らしとが繋がっっていなかった」ということに対して、「目から鱗」という状態になって支援してくれたのです。環境保全を目的とする NPO などは企業と相反することが多々ありますが、この考え方をベースに考えると、行政も企業も NPO も、同じ価値観をもってやろうということになるわけです。そういう連鎖反応をどうやって起こしていくのか。ぜひともそのプロデューサー役に地方自治体や企業がなってもらいたいと思っいますし、そういうことが重要だと思っいます。

司会（渡邊）：

甲斐さん、ありがとうございます。江尻さんには共通事項として地方都市や地域内での一体

化された連携の事例のご紹介と共に、もう一点、NPOとして様々な市民活動を実践している中で、活動資金を得るための工夫などがありましたら、お願い致します。

江尻：

後半のお話は、本当に長くなってしまいますので後で簡単にお話します。今日も唐木田から下北沢に来る間に多摩川を渡ってきたのですが、みんなバーベキューなどをやっているのを電車から見ていたのですが、一つは流域の連携というのがあります。

川というのは、勝手に行政区域をまたいで流れているものですが、流域の連携はもちろん多摩川だけでなく鶴見川や相模川など、あちこちで行われていると思います。今のところ私の知る限りでは、環境保全とか川にボートを通したりとか、それをもう少しそれを広げて広域連携などということで、市長や町長が集まってサミット的な会合をやっていたりということがあると伺っています。これがもう少し発展していくと、まちづくりということで少し大きくなっていくのではないかと思います。その流域の連携をしている協会が主催しているフォーラムに、私も出たことがあるのですが、そこにいらっしゃる方はみんな環境系の方たちなのです。かろうじて、エコツアーリズムを企画するというようなグループの方たちがおられたということがありましたけれど、そこからなかなか発展していかないということがあると思います。

これがもう少し進んでいくと、たぶんもっと面白いものになってくるのかもしれないと思います。これはおそらく川だけでなく海もそうだと思うし、山もそうだと思うのです。山を囲むという形での連携ができればよいのではないかと思います。それから、委託の話と資金の話なのですが、私が思うのは団体を存続させるための委託や協働であってはいけないと思っています。団体のミッションや思いを達成するための手段として協働というスタイルを取っているということが、しっかりしていないと思っています。行政と協働するだけが活動の進め方ではありませんので、相手方が企業になって、そこでいわば一緒に営利を追求しても、私是一向に構わないと思っています。ずっと非営利活動として続けていくというのは、難しい部分が出てくると思うのです。例えば物を販売したり研究開発したりというのは、営利活動の方がやりやすいという部分があるものすごくたくさんあると思うのです。ですから、営利か非営利かというところでも協働の仕方は変わってくると思いますし、資金の作り方というのは変わってくると思います。

もう一つ大事なものは、よく行政の方に申し上げたいのですが、「NPOに委託するのは安い」という考え、それから「NPOや市民にボランティアをやらせよう」という発想はやめていただきたいと思っています。NPOであろうともボランティアであろうとも市民であろうとも、その力があれば、それか相応の知識があれば、それは事業者と対等に扱っていただきたい、というのはいつも思っていることです。そのあたりのところを少し議論しながら解決していくことによって、NPOの持っている専門性というものが、実は行政や地域のため、事業者のため、それからもちろんNPOのために役立っていくものではないかと思っています。

司会（渡邊）：

ありがとうございました。まだまだ多くの質問を頂きましたが予定の時間を過ぎてしまいました。これまでの議論の中でも「低炭素」であるとか「環境配慮」というのが、すべての分野の共通のテーマであり、その達成のためには、当研究所の研究テーマでもあるのですが、「協働」とい

うものがその前提条件になって、身近な市民同士、地域同士、そして国際間での協働が重要であるということを、全員の講師の方からのお話の中で学びました。

本日は長い間ありがとうございました。お越しの先生方も本当にありがとうございました。これでセッションを終わらせていただきます。

司会（新林）：

パネリストの皆様、渡邊副所長、ありがとうございました。それでは時間も参りましたので、本日のプログラムはこれで終了いたします。

シンポジウムを終了するに当たりまして、世田谷区政策経営部部長の板垣正幸より閉会のご挨拶をいたします。板垣部長、宜しく願いいたします。

1.7 閉会挨拶：世田谷区政策経営部長 板垣正幸

板垣：

本日は、せたがや自治政策研究所主催のシンポジウムということで開催させていただきました。皆様方にはご参加いただきまして、大変ありがとうございました。また、最後までお付き合いをいただきまして、ありがとうございました。それから末吉先生の大変貴重な講演、それから3名のパネリストの皆様にも様々な事例をご報告いただきまして、誠にありがとうございました。

末吉先生から最後のまとめの方で、世界的に危機感を共有することが必要だというようなお話をいただきました。これを聞いて、私も「地球カレンダー」というものを思い出しました。これを少々ご紹介させていただきますと、地球が誕生して今現在、約46億年ということだそうです。その46億年を1年間のカレンダーに表わしてみると、例えば生物が生まれたのは3月下旬、それから魚類が出現したのが11月23日くらいだそうです。人間が生まれたのはいつかということになりますと、大晦日、12月31日の14時30分に人類の歴史が始まったということだそうです。地球全体の46億年からすると、人類の歴史というのはたった10時間弱にすぎないということだそうです。

さらに先ほど末吉先生からのお話にありました産業革命が起こり、それから爆発的に地球環境の危機ということになってきていますが、その産業革命がいつあったのかといいますと、12月31日の23時59分58秒のことだそうです。いわば、たった2秒間で人類の危機に瀕しているというのが現状だそうです。我々は危機感を持って、ますます身近なところから本当に環境のことを、考えなければいけないのではないかと感じているところでございます。

私ども、せたがや自治政策研究所では、今年度は環境ということを中心に調査研究を進めていく予定でございます。そういうことによりまして、冒頭に森岡所長からお話がありましたように、この研究所が昨年できまして、ようやく2年目ということになりました。研究所の調査研究活動を踏まえまして、様々な政策提言を行い、結果的には区民の皆さんと一緒に協働したまちづくりにつなげていくことができればと思っているところでございます。今後ともご支援の程、宜しく願いいたします。

最後になりますが、今年度のせたがや自治政策研究所では「都市政策研究」という論文集を作るということで、実は今募集をしているところでございます。ぜひ区民の方々に、色々なまちづ

くり活動をされてきている実績がありますでしょうから、それらを「研究ノート」として発表していただけたらと思います。詳細は世田谷区のホームページに掲載しておりますので、そちらからアクセスしていただければと思います。

本日は長時間にわたりましてシンポジウムに参加していただきありがとうございました。本日はこれで終了させていただきたいと思います。どうもありがとうございました。

司会（新林）：

板垣部長、ありがとうございました。板垣部長より閉会のご挨拶でした。それではご講演いただきました皆様にご退席いただきます。会場の皆様、どうぞ大きな拍手をお願いいたします。ありがとうございました。

以上

2.1 講師プロフィール

末吉 竹二郎（すえよし たけじろう）氏 略歴

国連環境計画（UNEP）金融イニシアチブ（FI）特別顧問

- 1945年1月 鹿児島生まれ
- 1967年3月 東京大学経済学部卒業
- 同 4月 三菱銀行入行
- 1973年5月 ニューヨーク支店
- 1982年10月 バンコック駐在員事務所長
- 1987年6月 成城支店長
- 1989年5月 米州営業部長（ニューヨーク）/米州統括部長
- 1994年4月 ニューヨーク支店長
- 同 6月 三菱銀行取締役
- 1996年4月 東京三菱銀行信託会社（ニューヨーク）頭取
- 1998年6月 日興アセットマネジメント副社長
- 2002年6月 同社退社



日興アセットマネジメント副社長時代に UNEPFI の運営委員会のメンバーに就任。
これをきっかけに、この運動の支援に乗り出す。
同社退社を機に、UNEPFI 国際会議の東京承知に専念。

- 2003年7月 国連環境計画・金融イニシアチブ特別顧問
- 2005年10月 UNEPFI 国際会議 東京招致プロデュース

現在も引き続き UNEPFI に関わるほか、環境問題や企業の社会的責任について、各種審議会、講演、TV 等で啓蒙に努めている。

<テレビ>

TBS 系 みのもんたの朝ズバッ！月曜レギュラーコメンテーター

<主な著書>

「有害連鎖」(幻冬舎)

「日本新生－21世紀の切り札はCSR（企業の社会的責任）」(北星堂)

「カーボンリスク」(共著、北星堂)

江尻 京子(えじり きょうこ) 氏 略歴

ごみ問題ジャーナリスト

多摩ニュータウン環境組合リサイクルセンター長

恵泉女学園大学非常勤講師

1990年からごみ問題に関わる。

高等学校教員を経て、家庭系廃棄物を専門としたごみ問題ジャーナリストとして、執筆、講演活動を行うとともに、2002年4月からは、多摩ニュータウン環境組合リサイクルセンターのセンター長として、地域に根ざしたごみ減量啓発施設の運営にあたっている

東京都多摩地域のごみ問題をテーマにする「特定非営利活動法人東京・多摩リサイクル市民連邦」(1994年に任意団体として発足)事務局長。2005年には、陶磁器製食器のリサイクルを考える「食器リサイクル全国ネットワーク」を設立した。

ごみ問題は「ごみ」だけを見ていては解決しない・・・を信条に、現在はNPOと行政の協働についての現場作りをしながら発言を続けている。

主な著書

みんなでつくるリサイクル(日報)

環境コミュニケーション入門(分担執筆 日経新聞社)

新版・環境とリサイクル(指導 小峰書店) など

主な連載

エコロに暮らそ(毎日新聞 2001～02年)

くるくるリサイクル(たしかな目 国民生活センター 2006～08年)

ごみとともに～市民活動の現場から～(月刊廃棄物 日報アイビー社2001～04年)

市民の力(月刊廃棄物 発行 日報アイビー社 2007～現在)

現在継続中の主な委員

墨田区環境審議会委員

町田市環境審議会委員

調布市廃棄物減量及び再利用促進審議会委員

多摩市自治推進委員

狛江市市民活動支援センター設置検討委員

東京ボランティア・市民活動センター運営委員

HP <http://gominist.com/>

ブログ <http://blog.livedoor.jp/goming/>

甲斐 徹郎（かい てつろう）氏 略歴

<マーケティングコンサルタント>

株式会社チームネット 代表取締役

グリーンチェーン推進ネットワーク 事務局長

立教大学大学院 21世紀社会デザイン研究科非常勤講師

都留市立都留文科大学文学部社会学科非常勤講師

1959年東京都生まれ。千葉大学文学部行動科学科（社会学専攻）卒業。

マーケティング専門会社にて建材や住宅を中心に、

市場調査、事業戦略立案、店舗開発、商品開発、セールスプロモーションなど、

幅広くマーケティング実務を担当。

1995年、「環境共生」を専門分野とした住まいづくりおよび街づくりのマーケティングコンサルタント会社として、「チームネット」設立。

あくまでも「個人の得」を目的に、「自然環境」と「コミュニティ」とを手段として使いこなす手法として「環境共生」を位置づけるというマーケティングの視点から、環境共生型コーポラティブ住宅の企画・コーディネートを行う。また、「環境共生」を企業にとっての事業戦略として提案し、環境共生事業のコンサルティングを行う。

1996年より「エコロジー住宅市民学校」を開校し、一般市民を対象に環境共生手法の普及啓発活動を続け、個人住宅における環境共生の実現にも取り組んでいる。

また、住まいづくりに留まらず、「個」と「個」の関係性を連鎖させることによる、緑豊かな街づくりの実現に向け、「グリーンチェーン推進ネットワーク」の事務局長を務める。

環境省「都市緑地を活用した地域の熱環境改善構想検討会」委員（2004～05）

東京都再生可能エネルギー戦略策定委員会委員（2006）

公益信託世田谷まちづくりファンド運営委員（2005～）

<事業実績>

●環境共生型コーポラティブ住宅 企画・コーディネート。

「経堂の杜」（世田谷区、2000年3月竣工）

「樺ハウス」（世田谷区、2003年9月竣工）

「風の杜」（大田区、2006年9月竣工）

「樺ハウス」は、第2回日本都市計画家協会まちづくりプロジェクト部門大賞受賞、第7回 TEPCO 快適住宅コンテスト最優秀賞受賞。他に、鳥取県環境共生住宅提案コンペにて最優秀賞受賞。

●事業コンサルティング

環境共生型分譲マンション「ザ・ステイツ平和台」（2002年竣工、㈱リブラン）

「ザ・ステイツ平和台」のコンセプト『ECOMIX デザイン』の企画

分譲戸建住宅「コモンガーデン仲町台」（2006年竣工、積水ハウス㈱）

「つながり」を価値にした、10戸による環境共生型戸建住宅「n×豊か」の企画

<著書>

「森をつくる住まいづくり」（世田谷区都市整備公社）

「まちに森をつかって住む」（農文協）

「自分のためのエコロジー」（筑摩書房）

「まちへ 都市・景観を考える」（共著／日刊建設通信新聞社）他。

吉田 賢一（よしだ けんいち）氏 略歴

株式会社日本総合研究所

総合研究部門 地球産業政策・技術経営戦略クラスター長／主任研究員

【略歴】

- ・ 東京大学大学院法学政治学研究科博士課程修了
- ・ 公社民営化鉄道会社にて、主として鉄道事業、株式上場及び経営企画を担当
- ・ 我が国を代表する大手私立大学にて主としてリサーチパークにおける総合計画の策定、産学官連携施設の整備、環境分野の研究所・大学院等の設立等を担当
- ・ 株式会社日本総合研究所総合研究部門にて、主として大学経営や環境分野を軸とした産学連携施策に関する調査研究、各種プロジェクトに従事
- ・ 非常勤役員として国立大学法人の経営に関与

【専門分野】

環境政策、循環型社会システム／環境ビジネス・環境ファイナンス／地域・まちづくりプランニング、新規産業創出／大学経営改革、産学官地域連携

【著作・論文】

- ・ 「わが国における産学官連携の課題と今後の展開」、『都道府県展望』2007年4月号
- ・ 「大学経営におけるリスクマネジメント」、『経営システム』（日本経営工学会、2007年）
- ・ 「象牙の塔から知の集積へ」、『地方行政』（2006年）
- ・ 「環境ファイナンス」（共著、環境新聞社、2005年）
- ・ 「環境ビジネス論」（共著、環境プランニング学会、2005年）
- ・ 「環境プランナー報告書の展開可能性に関する省察 英国経営・財務報告（OFR）を手がかりとして」（共著、環境プランニング学会論文集第1号、2004年10月）
- ・ 「新しいリサーチパークのデザインにおける環境プランナー制度の位置づけ」（環境プランニング学会論文集第1号、2004年10月）
- ・ 「地域環境通貨（LEMS）の公共政策における可能性に関する研究Ⅱ」（第15回廃棄物学会研究発表会、2004年）
- ・ 「地域環境通貨（LEMS）の公共政策における可能性に関する研究」（第14回廃棄物学会研究発表会、2003年）、その他多数。

【テレビ出演】

- ・ 「九州・沖縄インサイド：大学サバイバル～全入時代の波紋～」(NHK福岡放送局 2007年)

【講演】

- ・ 「短期大学教員向け」特別講演（2007年）
- ・ 「せたがや自治政策研究所発足記念シンポジウム『自治体を経営する～自治の未来と協働のゆくえ～』」：モデレーター出演（2007年）
- ・ 「シンポジウム 復活 made in Japan 『割箸からの挑戦』」：モデレーター出演（財団法人日本環境財団と共催 2007年）
- ・ 「企業経営における環境リスクとビジネスチャンス」（財団法人日本環境財団 2007年）
- ・ 「環境価値創成のフロンティア」（財団法人日本環境財団 2006年）
- ・ 「すみだ環境基本条例策定記念講演会」総合司会・パネリスト（東京都墨田区 2006年）、その他多数。

【その他】

- ・ 「新宿区民会議」学識委員（第4分科会：環境担当）（2005～2006年）
- ・ 法政大学大学院環境マネジメント研究科特別講師（2005年～）
- ・ 芝浦工業大学大学院 MOT 非常勤講師「環境・エネルギー論」担当（2005年）
- ・ 「ジュニア環境プランナープログラム in 愛・地球博 2005」主催
- ・ 「ジュニア環境プランナープログラム in すみだ 2004」主催

以上